

中海・宍道湖8の字ネットワークの整備効果と実現に向けた挑戦

中海・宍道湖8の字ネットワーク整備による効果分析検討会（令和5年8月）

- 1 検討会の概要・本資料の構成
- 2 中海・宍道湖圏域の概要
- 3 道路ネットワーク整備の意義
- 4 圏域の振興ビジョン
- 5 中海・宍道湖8の字ネットワークの役割
- 6 中海・宍道湖8の字ネットワークの整備イメージ
- 7 想定される使い方事例
- 8 中海・宍道湖8の字ネットワークが生み出す効果と地域の取組み

検討会の概要

趣旨

中海・宍道湖圏域は、山陰地方では唯一10万人以上の3都市が連担する「60万人都市圏」であり、山陰地方の産業活動を牽引する役割が求められている。

今後の更なる人口減少社会を見据えても、この「60万人都市圏」の持続的な発展が必要であり、そのためには圏域内に分散する資源の連携や圏域内外の人・モノの流れを活性化させる「中海・宍道湖8の字ネットワーク」の道路整備が有効であると考えている。

また、分散型の地域構造である中国地方において、対流促進型圏域づくりに資する広域ネットワークを形成するためにも、拠点間を結ぶ道路ネットワークが必要である。

本検討会は、この有効性を確認するため、「中海・宍道湖8の字ネットワーク」整備によって発現すると想定される経済効果等について、広い視点で検討・分析を行うものである。

委員構成

※50音順、敬称略／◎:会長

学識経験者	島根大学 教授	飯野 公央
	筑波大学 名誉教授	石田 東生 ◎
	神戸大学 教授	小池 淳司
	広島大学 教授	藤原 章正
経済団体	米子商工会議所 会頭	坂口 平兵衛
	松江商工会議所 会頭	田部 長右衛門
	中国経済連合会 専務理事	谷口 雅彦
オブザーバー	国土交通省中国地方整備局、鳥取県、島根県	

本資料の構成

2. 中海・宍道湖圏域の概要

- 人口特性・高齢化の動向
- 交通・物流・観光の拠点
- 産業の特徴
- 国土計画上の位置づけ

3. 道路ネットワーク整備の意義

- 中海・宍道湖圏域における人口減少の負のスパイラルを断ち切る道路ネットワークの必要性

4. 圏域の振興ビジョン

- 既存ビジョン内における中海・宍道湖8の字ルート等の位置づけ(中海・宍道湖・大山圏域振興ビジョンより抜粋)

5. 中海・宍道湖8の字ネットワークの役割

6. 中海・宍道湖8の字ネットワークの整備イメージ

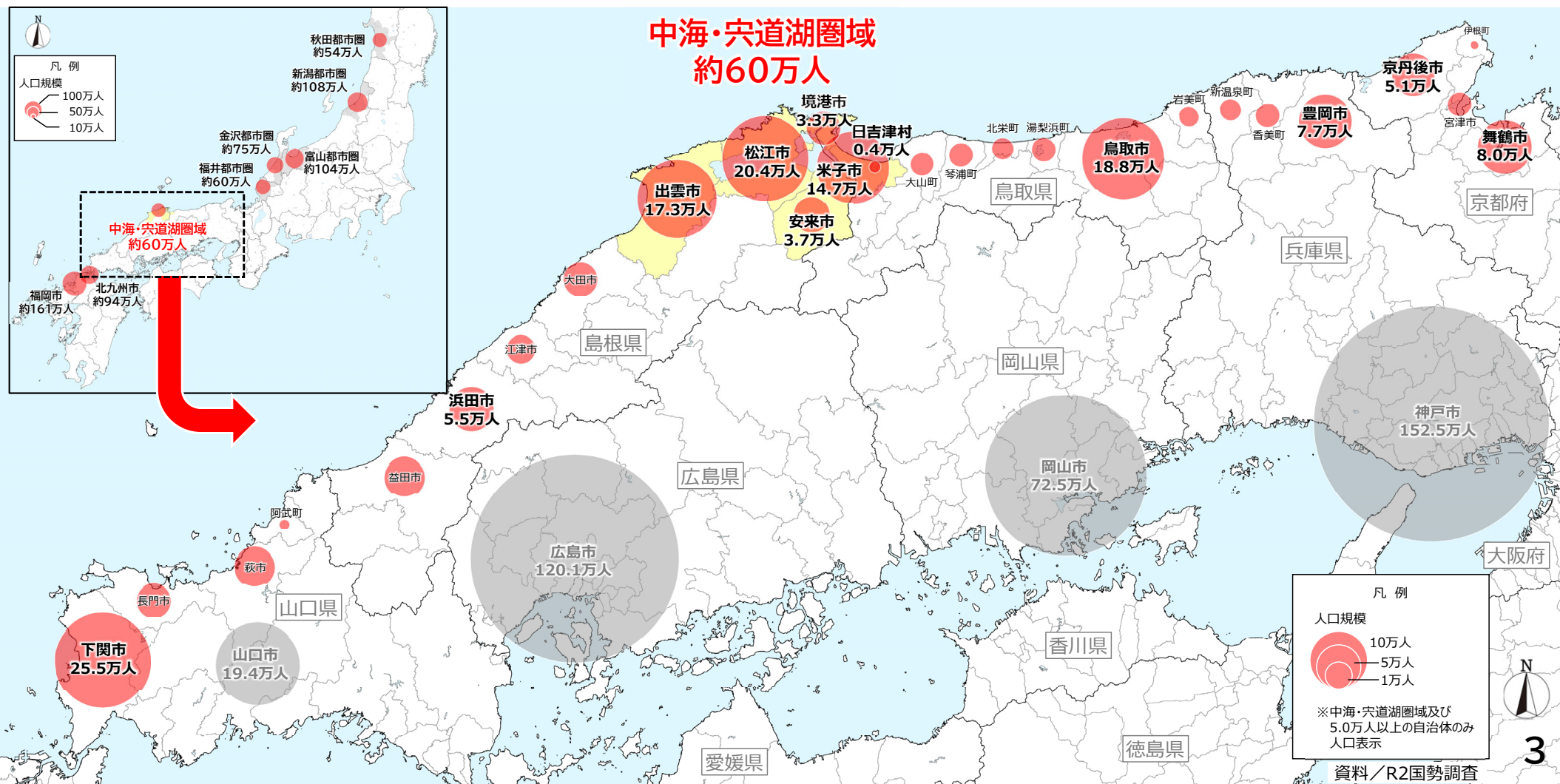
7. 想定される使い方事例

8. 中海・宍道湖8の字ネットワークが生み出す効果と地域の取組み

中海・宍道湖圏域は日本海側の人口集積拠点

- 本州の日本海側主要都市圏のうち、西日本に位置している都市圏(圏域)は中海・宍道湖圏域のみです。
- 西日本の日本海側は、人口5万人未満の都市が点在しているものの、中海・宍道湖圏域では人口5万人以上の都市が連担しており、日本海側を代表する拠点となっています。

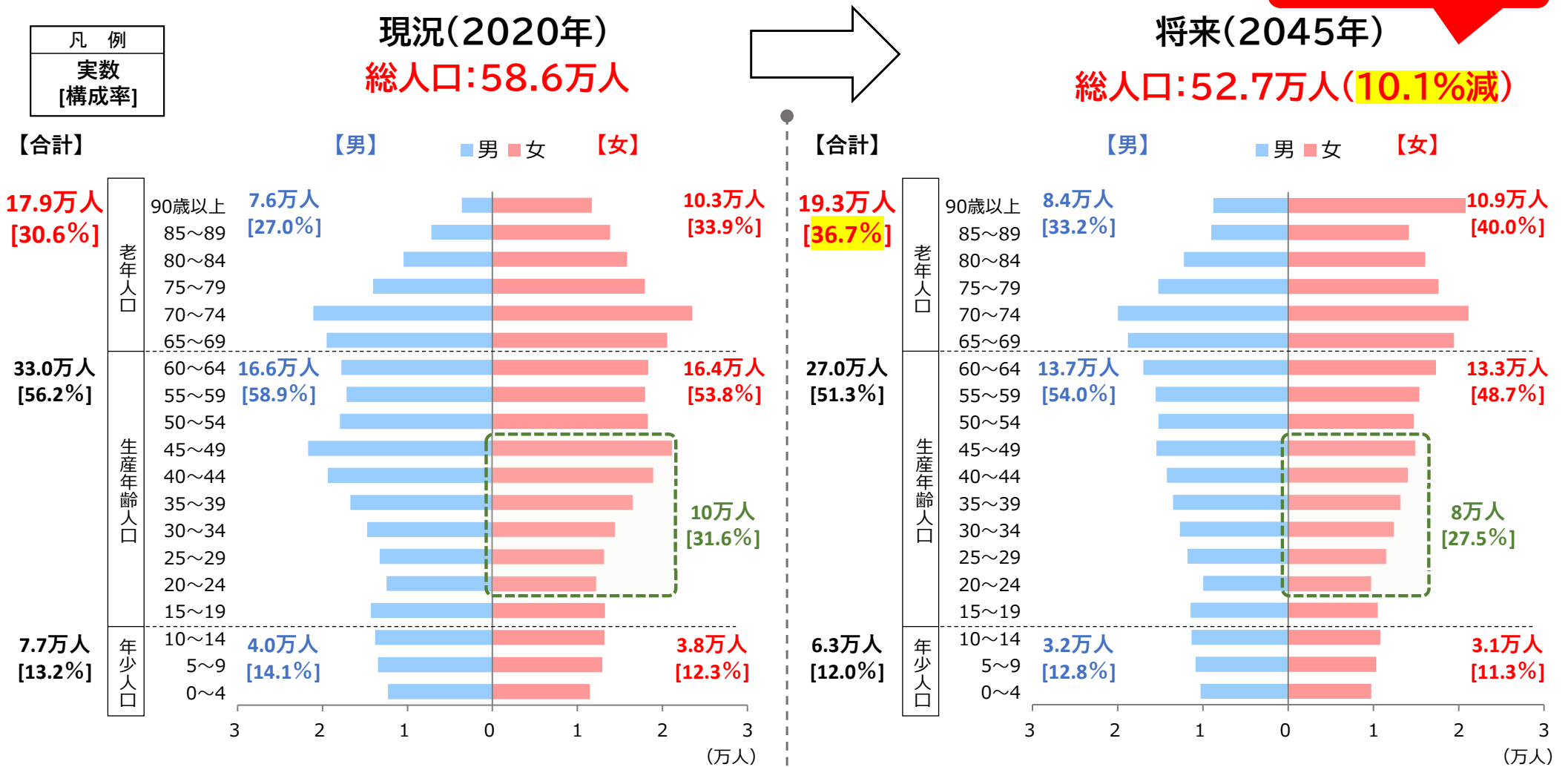
**圏域人口約60万人を擁する、
西日本では唯一の日本海側の人口集積拠点**



圏域人口は10%減少、高齢化率は6%上昇

- 中海・宍道湖圏域※ではこの20年間で約3万人が既に減少しており、今後2020年から2045年の間で、約6万人減少（約10.1%（全国値は約13.6%減））する見込みです。
- 20～49歳女性人口の構成率を比較すると、約4.1%減少（全国値は約5.3%減）する見込みです。
- 人口減少により、交通（移動）量の減少も危惧されます。 ※中海・宍道湖圏域（松江市、出雲市、安来市、境港市、米子市、日吉津村）

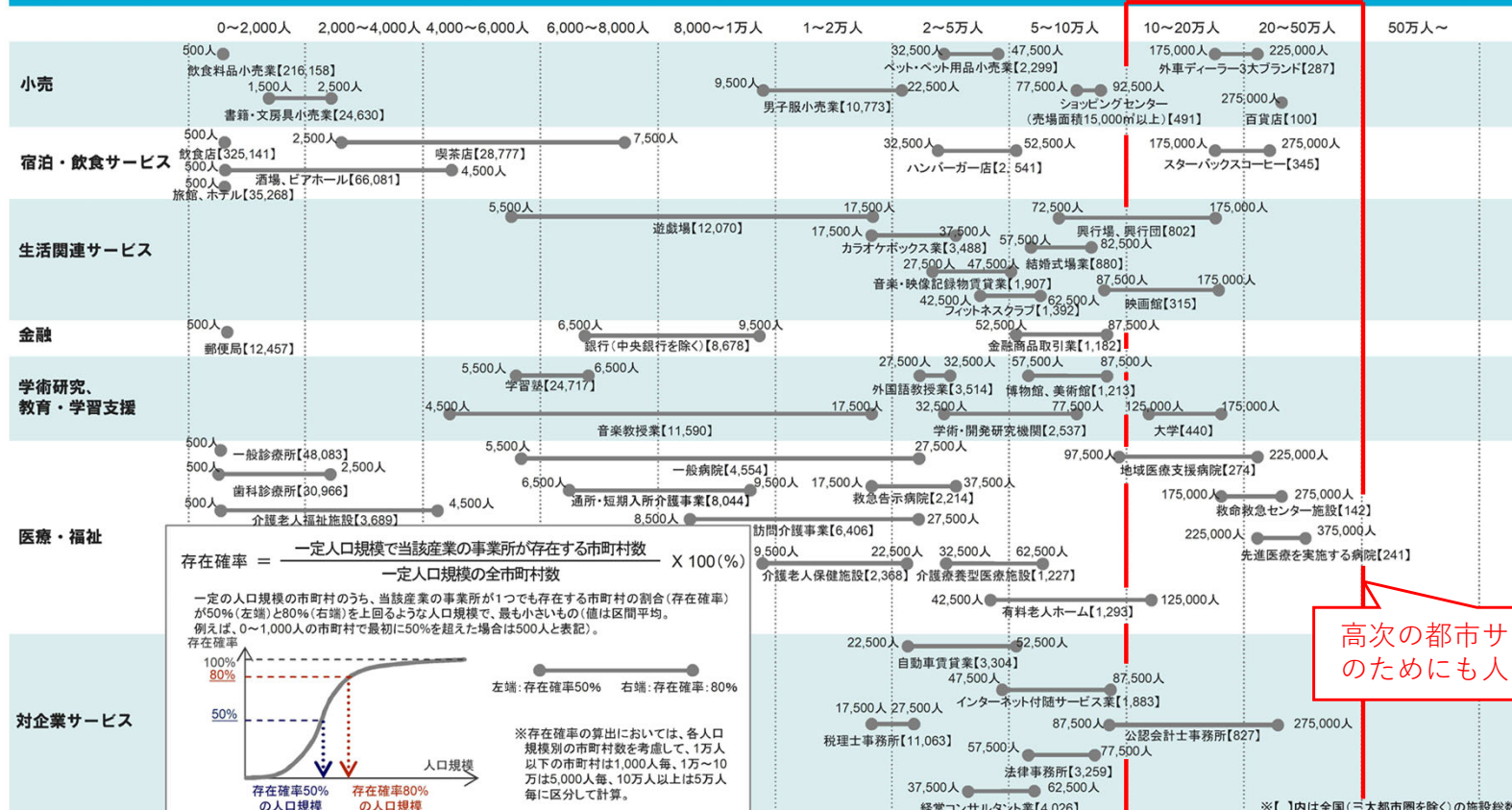
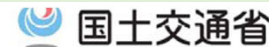
人口減により、交通（移動）が減少



人口減少による都市サービスレベルの低下の可能性

○都市機能の維持には、様々な都市サービスを提供するサービス産業が成立する必要がありますが、そのためには一定の商圈規模、マーケットが必要です。人口減少により、高次の都市機能を提供するサービス産業が成立しなくなり、これまで受けていたサービスを受けられなくなる可能性があります。

サービス施設の立地する確率が50%及び80%となる自治体の人口規模 (三大都市圏※を除く)

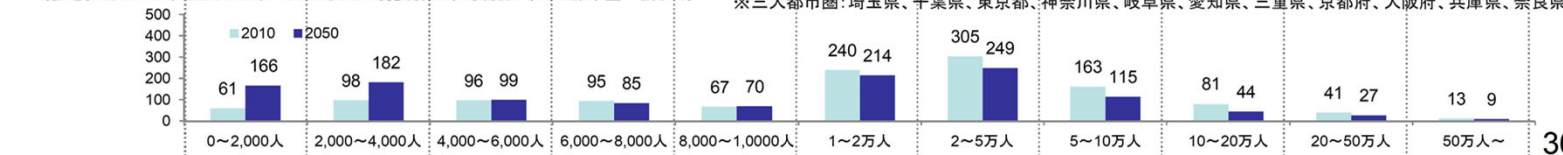


圏域内各市の現在の人口

- 松江市 20.4万人
- 出雲市 17.3万人
- 米子市 14.7万人
- 安来市 3.7万人
- 境港市 3.3万人

資料/国勢調査(2022年)

(参考) 2010年と2050年における人口規模別の市町村数 (三大都市圏※を除く)



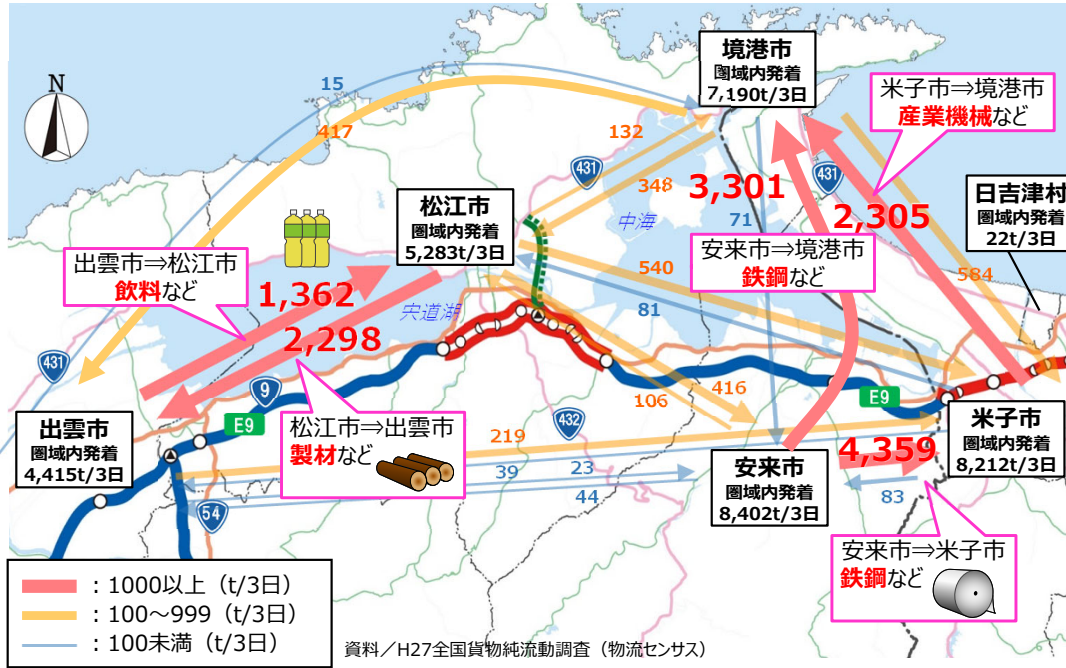
(注1) 2050年の市町村別人口は、国土交通省国土政策局推計値
(注2) 2010年、2050年ともに、人口規模別の市町村数は、平成22(2010)年12月1日現在の三大都市圏を除く1,260市区町村を基準に分類

(出典) 総務省「平成21年度経済センサス」、厚生労働省「医療施設調査 病院報告(平成24年10月)」、同「介護サービス施設・事業所調査(平成24年10月)」日本救急医学会HP、welles HP、日本ショッピングセンター協会資料、日本百貨店協会HP、メルセデスベンツ・フォルクスワーゲン・BMW各HP、スターバックスコーヒージャパン資料をもとに、国土交通省国土政策局作成

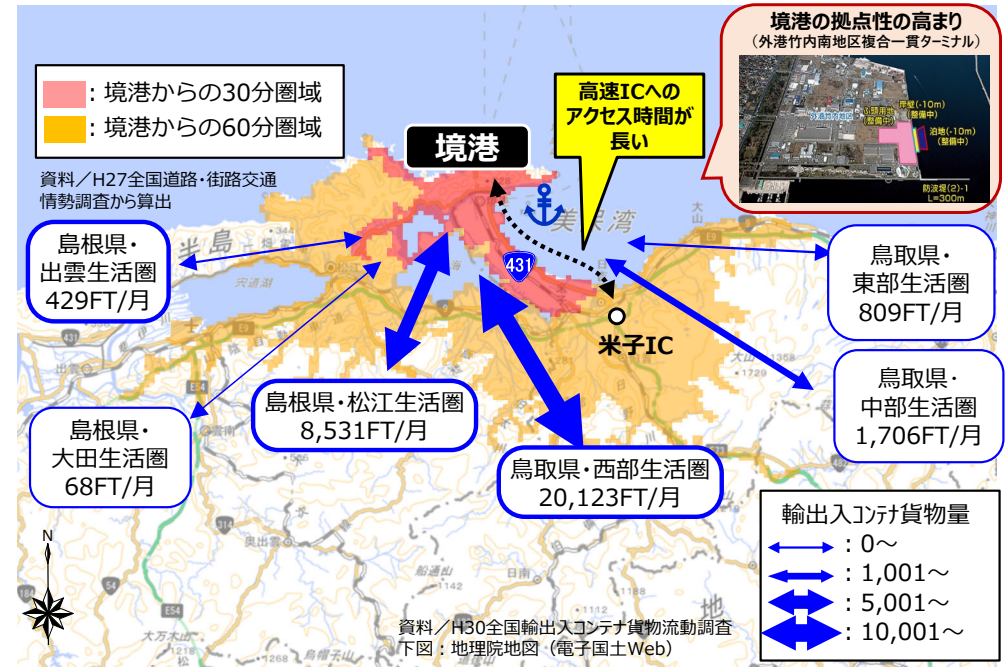
2 ゲートウェイとしての境港

- 中海・宍道湖圏域内での物流は活発で、日本海側の「重点港湾」かつ「日本海側拠点港」に指定されている境港は、西日本の経済活動におけるゲートウェイ機能が期待されます。
- しかし、境港は高速IC(米子IC)へのアクセス時間が日本海側の「重点港湾」の中で最も長い状況です。

■中海・宍道湖圏域の物流



■境港を拠点とする物流



地域の声

[出雲市・小売業 R2.8.31実施]

□LPガスを鳥取・鳥根の各地へ配送しており、北側の配送は主に国道431号線を利用している。道路整備によって配送回数を1~2回に増やすことが可能になれば、売上増につながる。

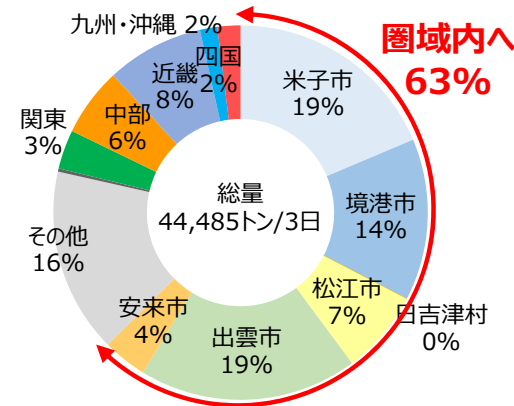


[出雲市・製造業 R2.9.1実施]

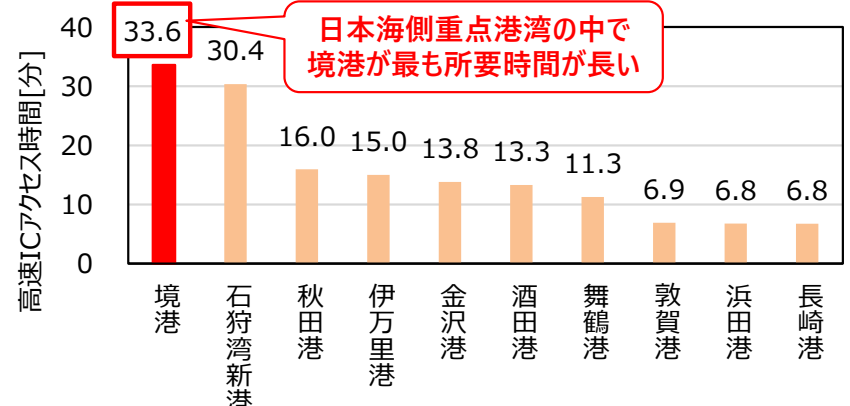
□原材料を境港の倉庫に保管し、工場へ輸送している。運送料が安くなることによる経費削減を期待している。



■圏域自治体(6市村)発の物流



■日本海側の「重点港湾」のICアクセス時間



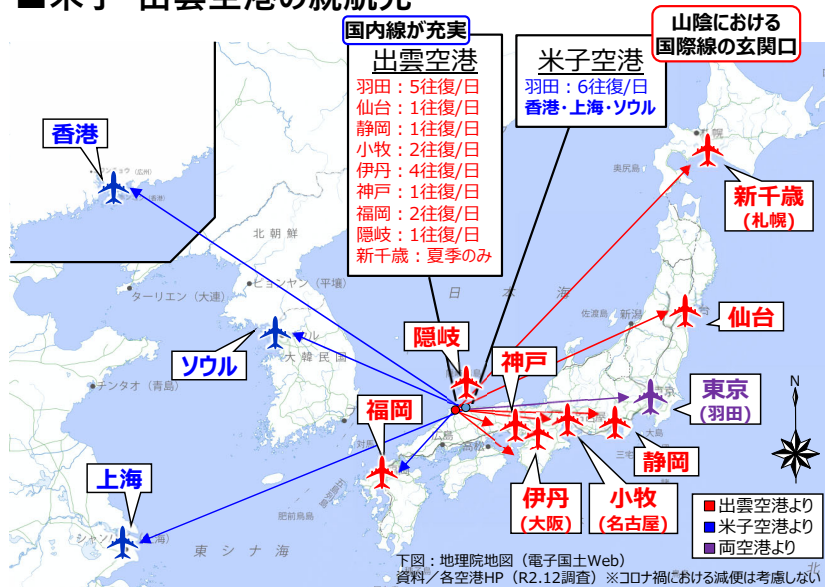
資料/H27全国貨物純流動調査(物流センサス)

資料/H27全国道路・街路交通情勢調査 混雑時旅行速度(上下平均)より算出

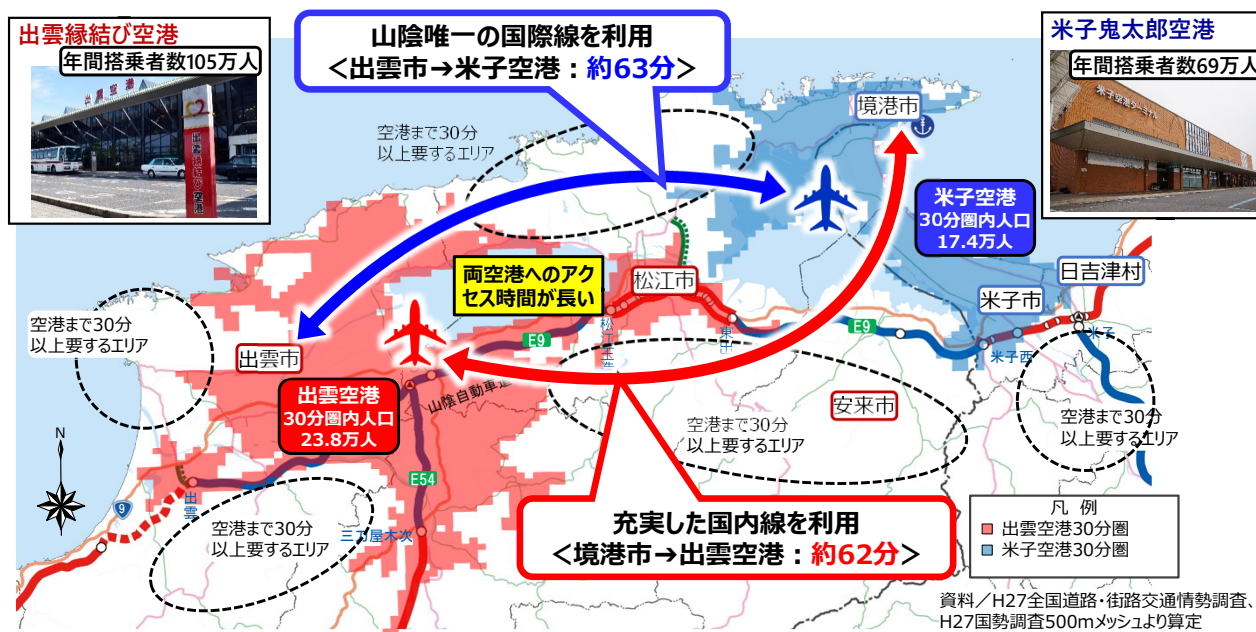
隣接する米子・出雲空港

- 中海・宍道湖圏域には国際線が就航する米子空港と、国内線が充実する出雲空港が立地しており、両空港を合計すると中国地方では広島空港に次ぐ規模となっています。
- しかし、松江・出雲市からの米子空港利用や、米子・境港市からの出雲空港利用時に時間を要するエリアを抱えており、国内の旅行需要及び海外観光客を獲得する際の障壁となっています。

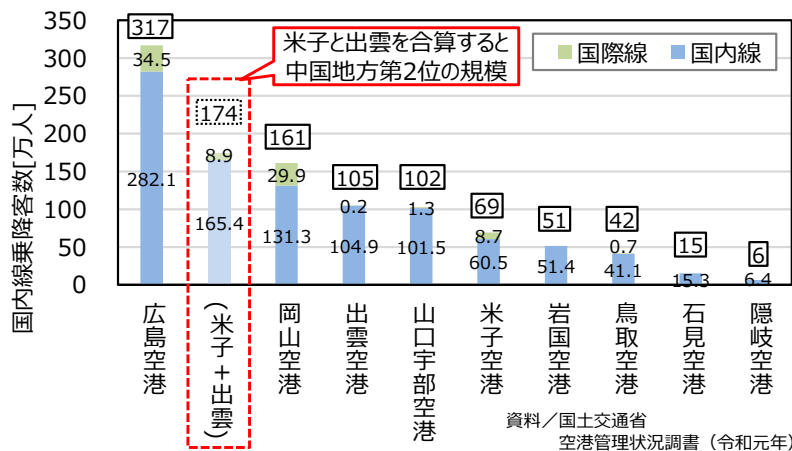
■米子・出雲空港の就航先



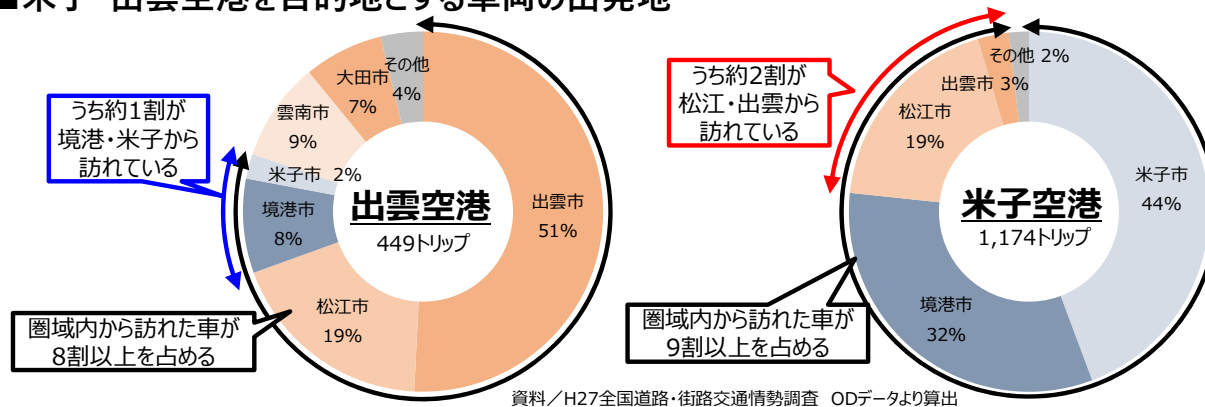
■米子・出雲空港の相互利用イメージと所要時間



■中国地方各空港の搭乗者数



■米子・出雲空港を目的地とする車両の出発地



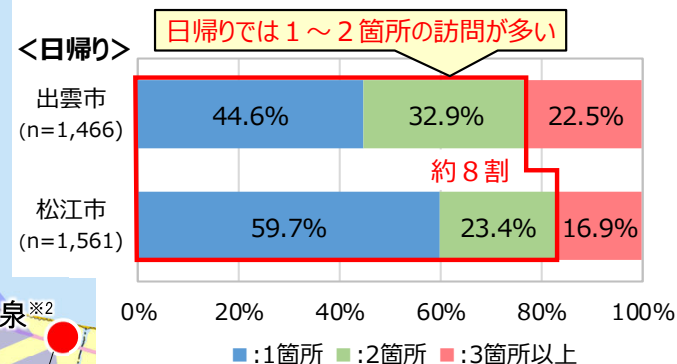
多くの点在する観光地

- 中海・宍道湖圏域には、年間30万人を超える観光客が訪れる魅力的な観光地が多くあります。
- しかし、日帰りで出雲市・松江市に訪れる観光客の約8割の訪問箇所数が2箇所以下です。
- 圏域西側の出雲大社、圏域東側の皆生温泉の1時間圏域では、南側に比べて北側は訪問できるエリアが少なく、北側の周遊観光における移動に課題が生じています。

■主要観光地間の所要時間・距離と時間圏域



■出雲市・松江市来訪者の周遊動向 (訪問箇所数割合)



資料/令和元年度出雲市観光動態調査業務報告書
令和元年松江市観光動態調査結果を基に作成

観光客の声

広島からだ、どうしても1泊か2泊しないと、島根を回るのは大変。日帰りだと目的地を決めて、そこだけに出掛けないと無理がある。交通の便が良くなると時間に余裕が出来ると思う。今回は日帰りで出雲大社周辺が中心の観光だったが、温泉津温泉、玉造温泉はぜひ行ってみたい。ちょっと足をのばして、皆生温泉も良いですね。

資料/R1観光アンケート調査結果(松江国道事務所)

※観光客が概ね30万人以上の観光地をプロット

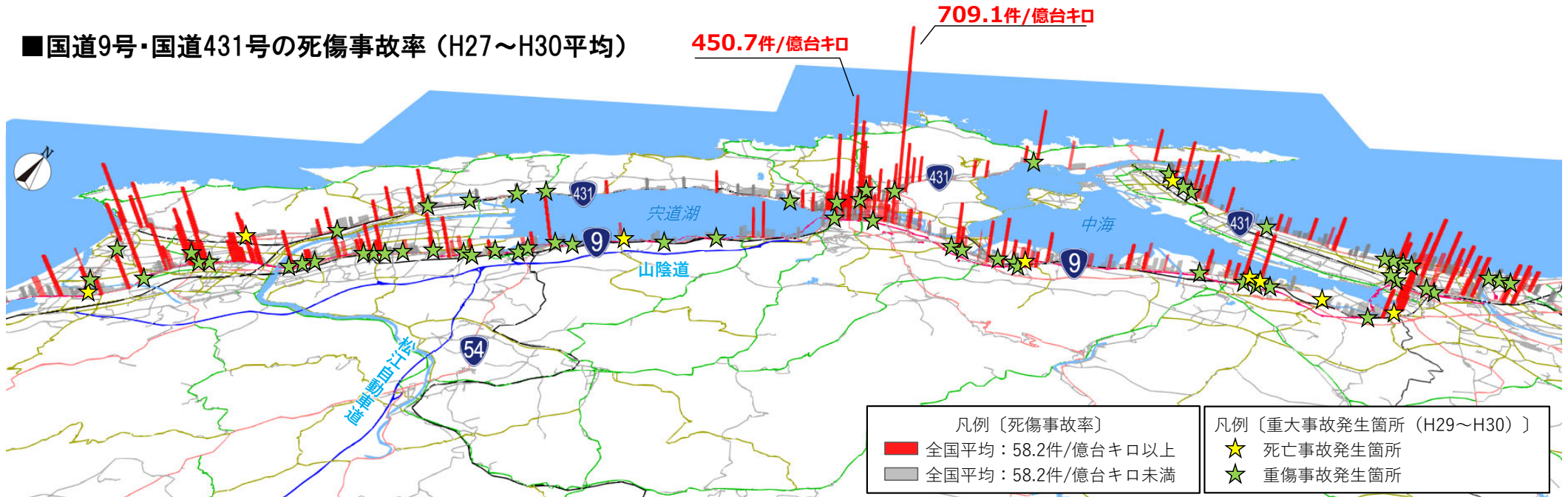
資料/所要時間・距離:H27全国道路・街路交通情勢調査結果の混雑時旅行速度より算出

写真:※1しまね観光ナビ 島根県観光写真ギャラリーより ※2 各施設の許諾を得て掲載

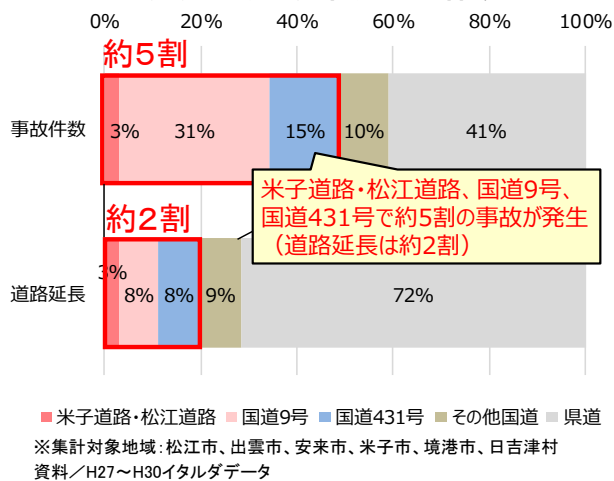
連担する都市間での交通事故の発生

- 中海・宍道湖圏域内の国道9号や国道431号では、死傷事故率の全国平均値を大きく上回る箇所が多数存在しています。また、重大事故の件数が増加傾向にあり、喫緊の対応が必要です。
- 道路延長の約2割を占める米子道路・松江道路・国道9号・国道431号において、全体の約5割の事故が発生しています。また、渋滞が要因と想定される追突事故が約7割を占めています。

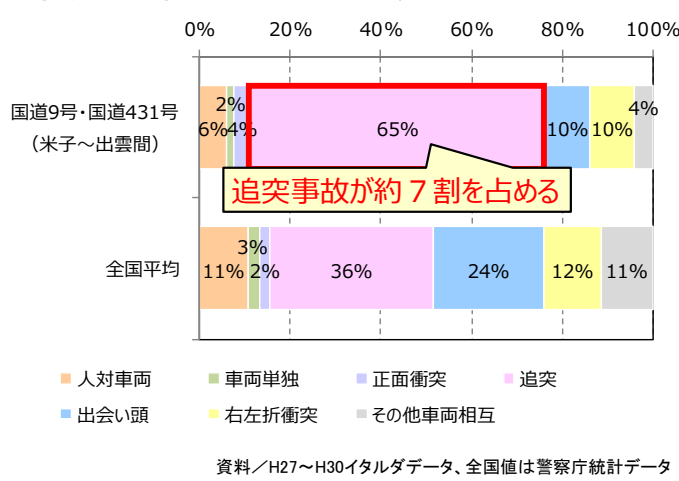
■ 国道9号・国道431号の死傷事故率 (H27~H30平均)



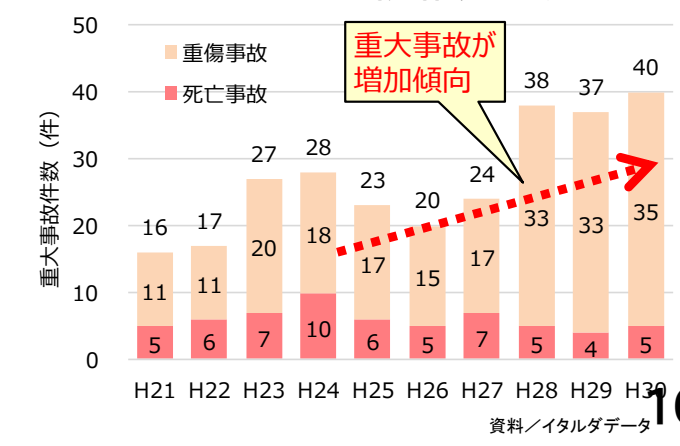
■ 中海・宍道湖圏域の路線別事故件数



■ 国道9号・国道431号の事故類型



■ 国道9号・国道431号の重大事故(死亡+重傷)件数の推移



連担する都市間でのリダンダンシー確保

- 宍道湖等の流域や弓ヶ浜半島沿岸、境港周辺等において、洪水や津波による浸水が想定される地域が広く分布しており、過去に大規模な浸水被害が発生しています。
- 山陰道、松江自動車道、国道431号は、大雪により全面通行止めが発生する等、災害等発生時における代替機能の確保が喫緊の課題となっています。

■洪水・津波浸水想定区域

洪水(浸水深)

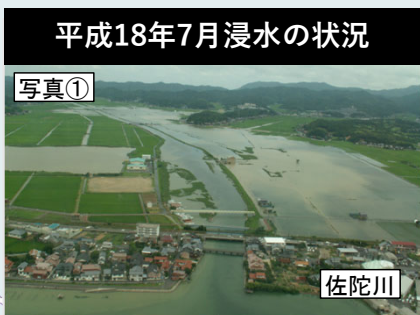
0~0.5m未満
0.5~1.0m未満
1.0~2.0m未満
2.0~5.0m未満
5.0m以上

津波(浸水深)

0.3m未満
0.3~0.5m未満
0.5~1.0m未満
1.0~3.0m未満
3.0~5.0m未満
5.0~10m未満



平成22年12月31日～平成23年1月2日
大雪による約300本の松の倒木により国道431号で全面通行止めが発生



平成23年1月1日～1月2日
大雪により山陰道(名和IC～米子西IC)で全面通行止めが発生

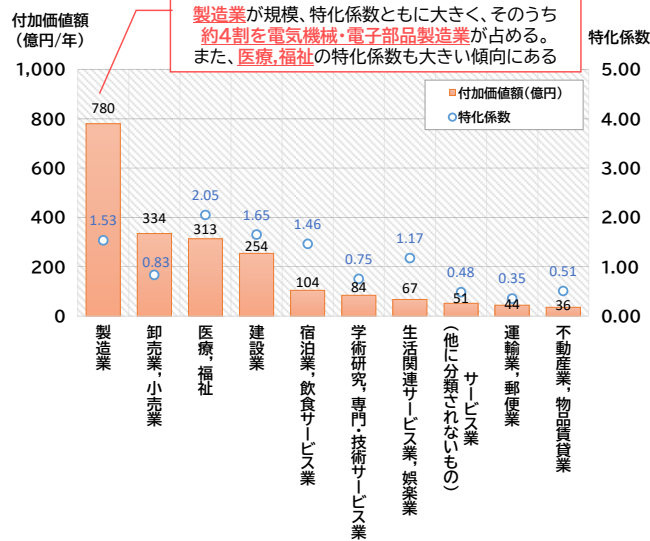
平成30年2月7日～2月8日
大雪により山陰道と松江自動車道で全面通行止めが発生



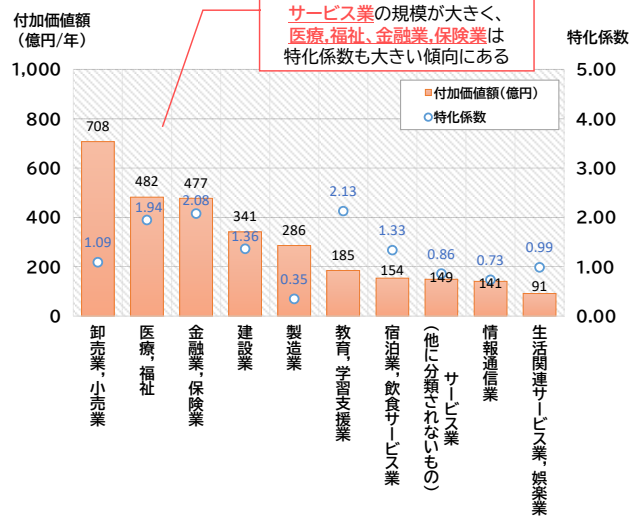
中海・宍道湖圏域には多様な産業が立地

- 松江市・米子市は、サービス業（卸売・小売、医療・福祉関係）の集積が顕著であり、出雲市は医療・福祉に加えて製造業の集積も顕著です。安来市は製造業の中でも鉄鋼業の集積が顕著であり境港市は農林漁業の集積が顕著です。
- 一方で、圏域全体の労働生産性は、日本海側の他の都市圏に比べて低い傾向です。

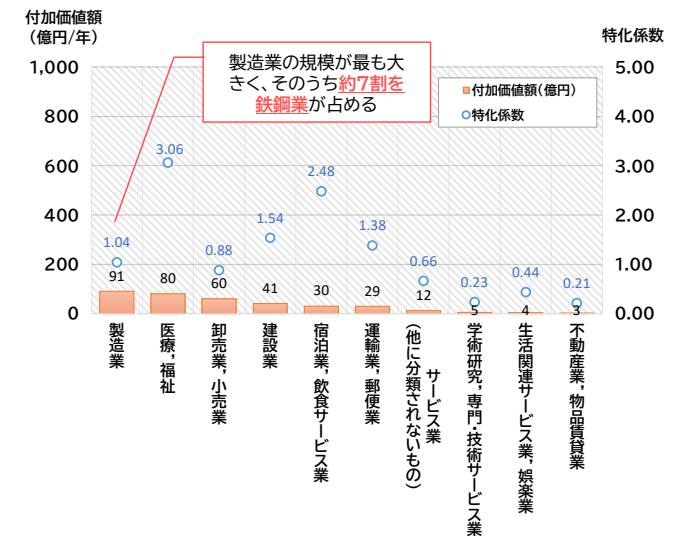
■出雲市



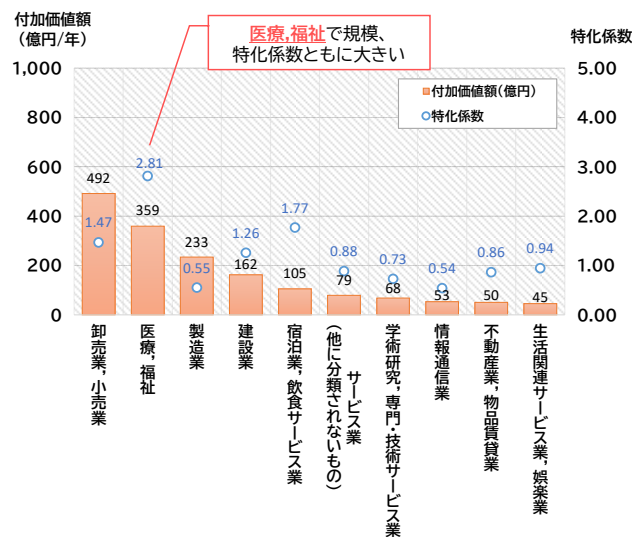
■松江市



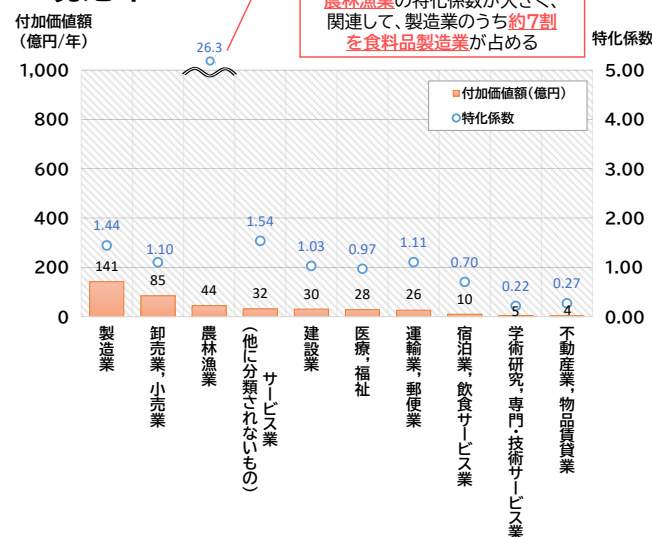
■安来市



■米子市



■境港市



■他地域との比較

名称	付加価値額(百万円)	労働生産性 (千円/人)
中海・宍道湖・大山圏域	852,257	3,015
島根県	873,267	3,005
鳥取県	640,463	2,776
山陰地方合計	1,513,730	2,903
秋田都市圏	741,886	3,135
新潟都市圏	1,782,483	3,636
富山都市圏	2,190,183	4,340
金沢都市圏	1,463,690	3,968
福井都市圏	1,224,624	4,098

資料／中海・宍道湖・大山圏域振興ビジョン

圏域の労働生産性は、日本海側の他の都市圏に比べて低い傾向

資料／総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査（2015年）」より作成（各地域の付加価値額上位10産業を表示）

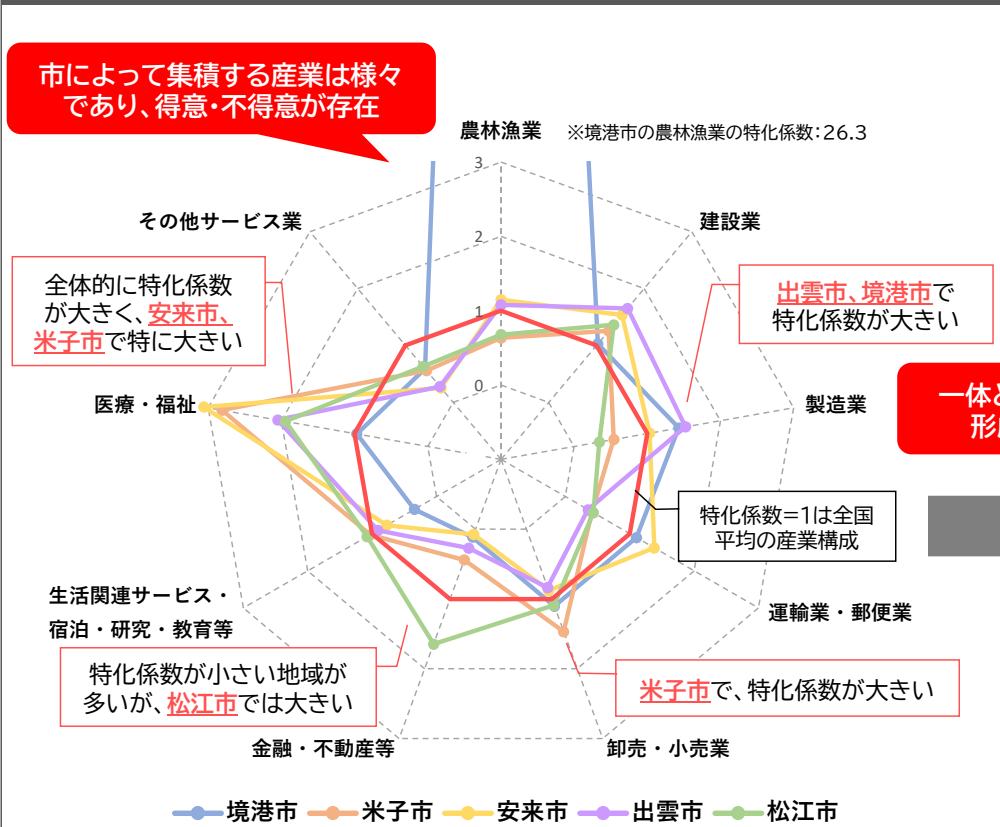
※1：企業が1年間に生み出す利益（生産量から生産コストを除いたもの）

※2：その地域がどの産業を得意としているかをあらわす指標。「地域の付加価値額に占める各産業の割合÷全国の付加価値額に占める各産業の割合」で計算され、1.0を超えていると、その地域が得意としている産業となる。

2 中海・宍道湖圏域の産業の特色

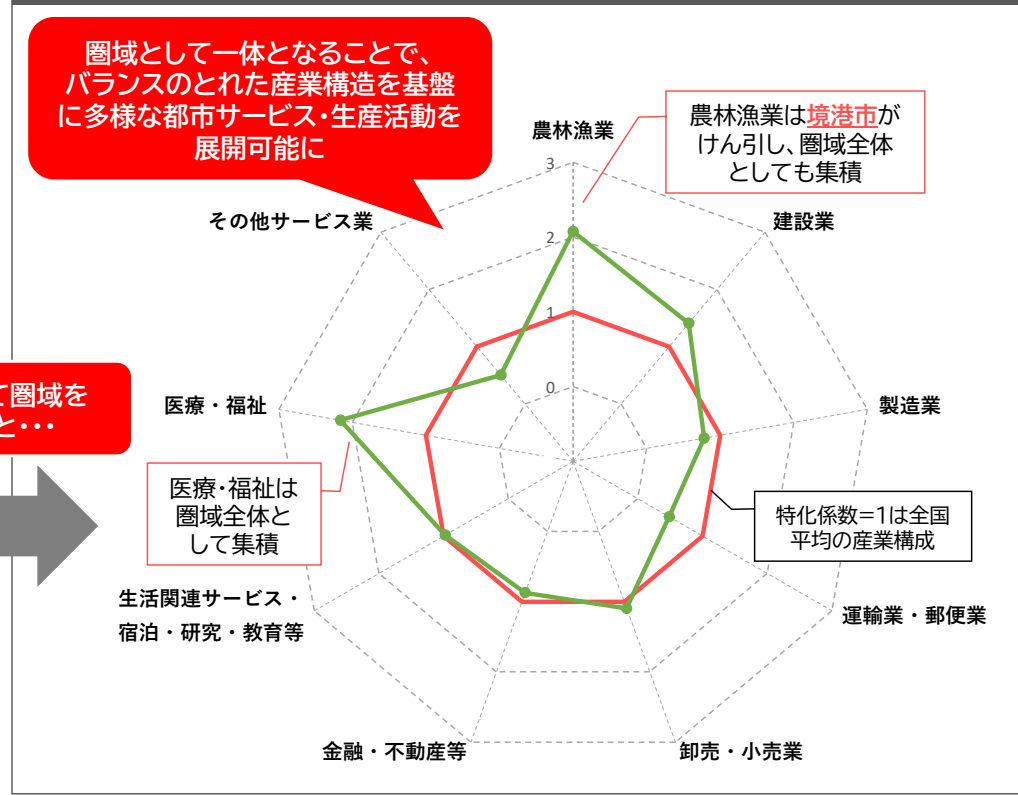
- 中海・宍道湖圏域の各市は、それぞれ集積している産業がある一方で、不得意な産業も存在しています。
- 圏域としての一体感が高まれば、各地域がお互いに補完することで、よりバランスのとれた産業構造を基盤に多様な都市サービス・生産活動を展開することが可能となります。

圏域内の市別の特化係数



一体となって圏域を形成すると...

圏域全体の特化係数



特化係数

その地域がどの産業を得意としているかをあらわす指標。
 「地域の付加価値額に占める各産業の割合 ÷ 全国の付加価値額に占める各産業の割合」で計算され、1.0(赤線)を超えていると、その地域が得意としている産業となる。

- 例えば...
- 松江市は、金融・不動産等は圏域内で唯一特化係数1.0を超えているものの、製造業や運輸業・郵便業等の特化係数は大きく1.0を下回っている。
 - 一方で、出雲市は金融・不動産等の特化係数は1.0より小さいものの、製造業では1.0を大きく上回り、圏域内で最も大きくなっている。

資料/総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査(2015年)」より作成

2 圏域内産業の「稼ぐ力」と「回す力」

- 圏域には、地域外に移輸出を行うことで外貨を獲得するための「稼ぐ力」を持つ産業と、地域内で経済を循環させるための「回す力」を持つ産業が必要です。
- 安来市の鉄鋼業や、出雲市の電気機械製造業は、圏域外に対する移輸出額が大きく、「稼ぐ力」を持つ産業であり、米子市、出雲市、松江市の医療、福祉は、地域内の需要に対してサービスが提供されており、「回す力」を担う産業です。

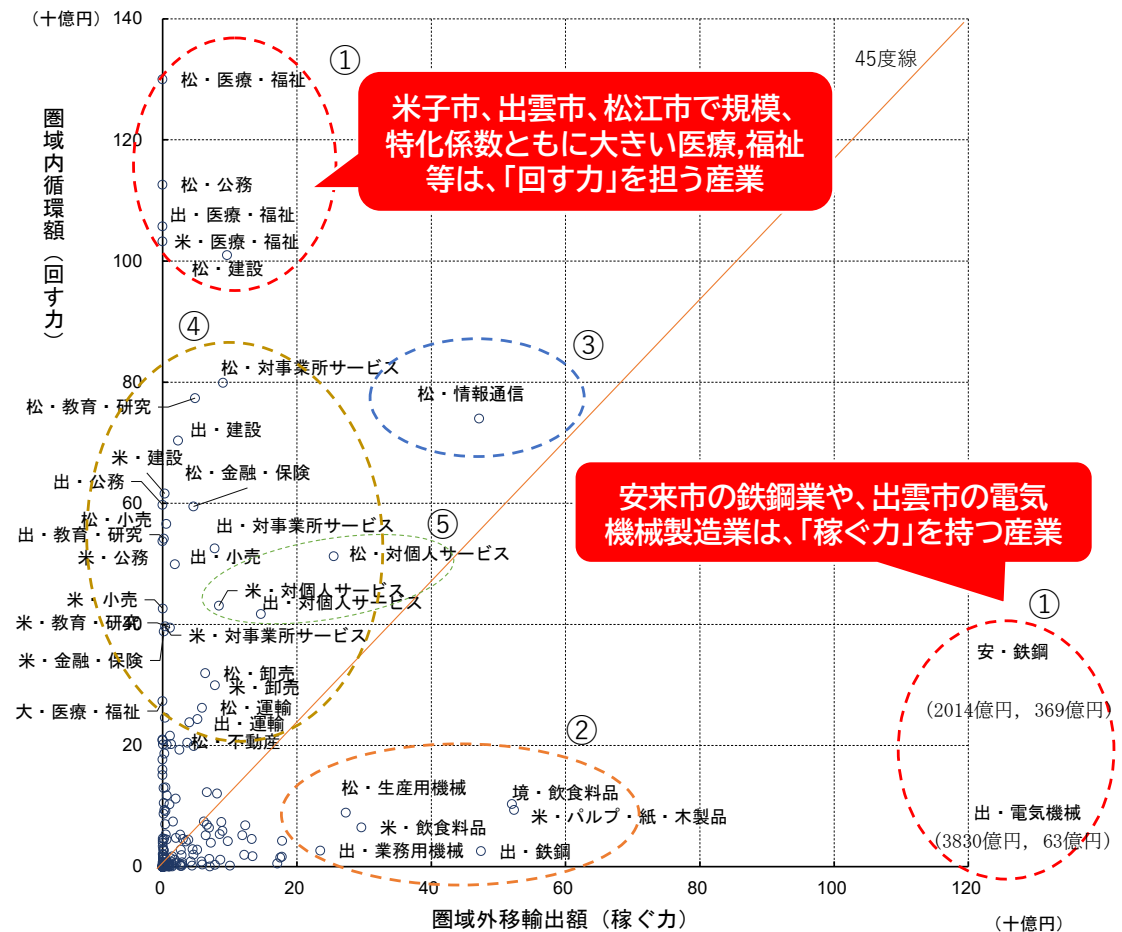
■ 一般に、地域において「稼ぐ力」を持つ産業と「回す力」を担う産業は大きく異なる。本圏域でも同様であり、以下のような特徴がみられる。

「稼ぐ力」を持つ産業 地域外に対して移輸出を行う産業

「回す力」を担う産業 地域内の需要に対して生産を行う産業

- ① 稼ぐ力（横軸）と回す力（縦軸）の両端に突出した二つのグループが存在する。「稼ぐ力」の安来市の鉄鋼と出雲市の電気機械、「回す力」の松江市の公務、3市の医療・福祉、松江市の建設。
- ② 米子市のパルプ・紙、境港市の飲食料品、出雲市の鉄鋼等の製造業が二番目に「稼ぐ力」が大きいグループを形成している。
- ③ 松江市の情報通信は「回す力」が大きく、一定の「稼ぐ力」も有する（②の製造業のグループと同程度）。
- ④ ①と③を除く医療・福祉、金融・保険、公務、対事業所サービス等は主に「回す力」を担う。
- ⑤ ④のうち、対個人サービスの中には「稼ぐ力」を有する産業も（観光関連など）。

圏域外移輸出額および圏域内循環額



資料：平成26年中海・宍道湖・大山圏域産業連関表

国土形成における日本海側の重要性の高まり

- 国土構造の基本構想として、「シームレスな拠点連結型国土」が示されています。
- 多様な拠点間のネットワーク強化による圏域を超えた産業・観光振興と、災害に強い強靱な圏域整備の観点から、「日本海側の連携都市圏の統合的・一体的な発展の推進」が広域地方計画における基本方針の一つとして位置付けられています。

新たな国土形成計画（全国計画）

■目指す国土の姿

**「新時代に地域力をつなぐ国土
～列島を支える新たな地域マネジメントの構築～」**

デジタルとリアルの融合による
**活力ある
国土づくり**
～地域への誇りと愛着に根差した地域価値の創造～

巨大災害、気候危機、
緊迫化する国際情勢に対する
**安全・安心な
国土づくり**
～災害等に屈しない
しなやかで強い国土～

世界に誇る美しい自然と
多彩な文化を育む
**個性豊かな
国土づくり**
～森の国、海の国、文化の国～

■国土構造の基本構想

「シームレスな拠点連結型国土」

広域的な機能の
分散と連結強化

- ・ 中枢中核都市等を核とした**広域圏の自立的发展**、日本海側・太平洋側二面活用等の**広域圏内・広域圏間の連結強化**を図る「**全国的な回廊ネットワーク**」の形成

階層間のネットワーク強化

持続可能な
生活圏の再構築

- ・ 生活に身近な**地域コミュニティの再生**
- ・ 地方の中心都市を核とした**市町村界にとられない新たな発想からの地域生活圏の形成**

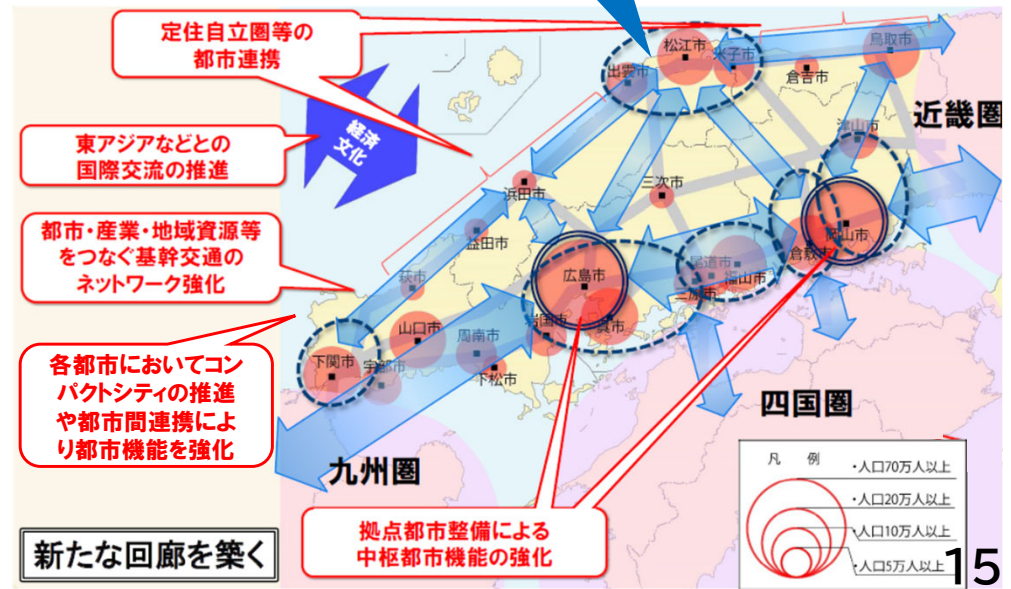
広域地方計画

■基幹交通の整備によるネットワーク強化

山陽側の交流の強みを生かすとともに山陰の地域資源の魅力を発揮することで圏域内外の滞留を促進

【中海・宍道湖・大山圏域】

- ・ 三大都市への人口流出を防止するダム役割を担うため、産業、教育、医療、福祉等に関する都市機能の共有・高度利用等を促進



南海トラフ地震発生時にバックアップとして機能する圏域

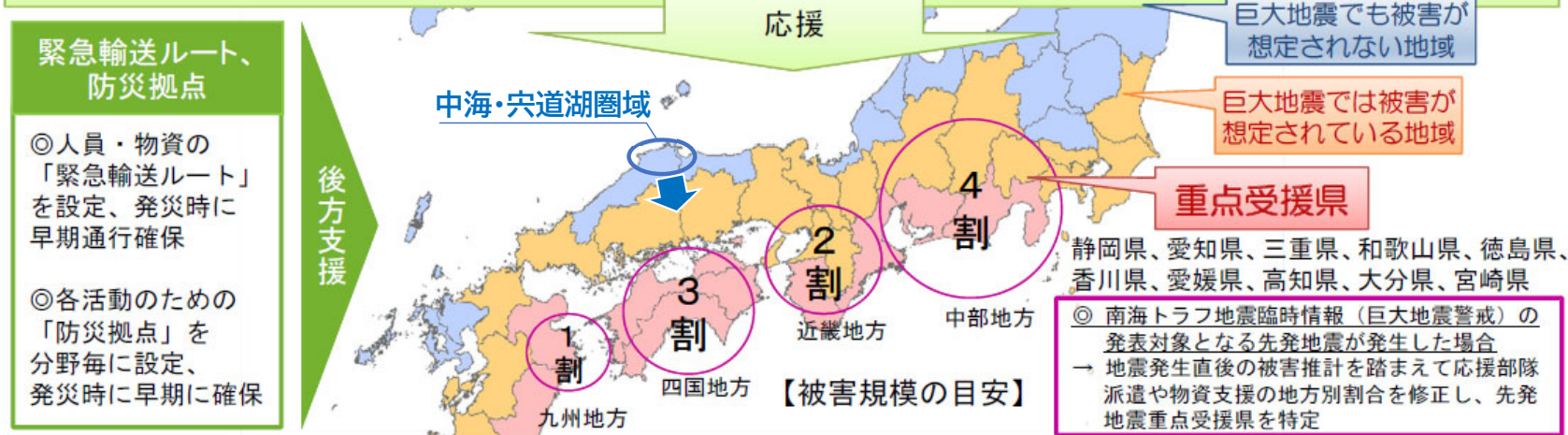
○南海トラフ地震発生時は太平洋側を中心に大きな被害が発生することが想定されるため、被害が想定されない地域である中海・宍道湖圏域はバックアップする地域として重要な役割を担います。

南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画の概要

(平成27年3月30日中央防災会議幹事会決定、令和4年6月10日最終改定)

救助・救急、消火等	医療	物資	燃料、電力・ガス、通信
<p>◎広域応援部隊の派遣規模(最大値)</p> <p>○重点受援県以外の37県の警察・消防・自衛隊の派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・警察 : 約1.6万人 ・消防 : 約2.1万人 ・自衛隊 : 約11万人(※) 等 <p>※重点受援県に所在する部隊を含む。</p> <p>○応援地方整備局等管内の国交省TEC-FORGEの派遣 : 約1,360人</p> <p>◎航空機約500機、船舶約530隻</p>	<p>◎DMAT(登録数1,754チーム)に対する派遣要請、陸路・空路参集、ロジ支援、任務付与</p> <p>◎被災医療機関の継続・回復支援(人材、物資・燃料供給等)</p> <p>◎広域医療搬送、地域医療搬送による重症患者の搬送</p>	<p>◎発災後4~7日に必要な救援物資を調達し、被災府県の拠点へ輸送</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飲料水 : 46万m³ (1~7日) ・食料 : 1億800万食 ・毛布 : 570万枚 ・乳児用粉(液体) ミルク : 42t ・大人/乳幼児おむつ : 870万枚 ・簡易トイレ等 : 9,700万回 ・トレットペーパー : 650万巻 ・生理用品 : 900万枚 	<p>【燃料】</p> <p>◎石油業界の系列を超えた供給体制の確保。また、緊急輸送ルート上の中核SS等へ重点継続供給・重要施設へ要請に基づく優先供給</p> <p>【電力・ガス】</p> <p>◎重要施設へ電源車、移動式ガス発生設備等による臨時供給</p> <p>【通信】</p> <p>◎重要施設への通信端末の貸与、移動基地局車又は可搬型の通信機器等の展開等による通信の臨時確保</p>

国は、緊急対策本部の調整により、被害の全容把握、被災地からの要請を待たず直ちに行動(プッシュ型での支援)



緊急輸送ルート、防災拠点

- ◎人員・物資の「緊急輸送ルート」を設定、発災時に早期通行確保
- ◎各活動のための「防災拠点」を分野毎に設定、発災時に早期に確保

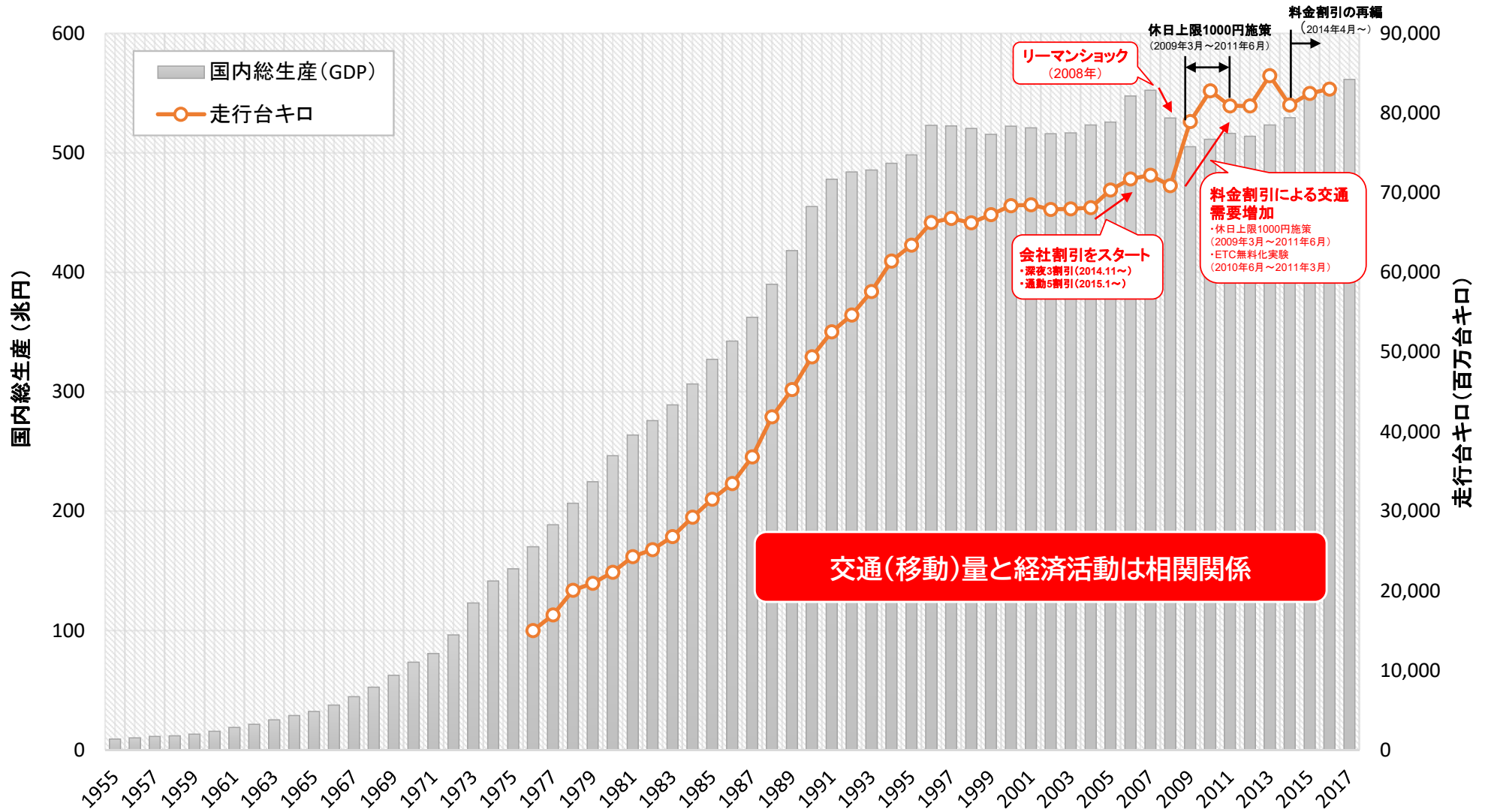
後方支援

具体計画のポイント

- ①人命救助に重要な72時間を意識しつつ、緊急輸送ルート、救助、医療、物資、燃料の各分野でのタイムラインと目標行動を設定(例:24hで広域移動ルートを確認、広域応援部隊が順次到着、等)
- ②広域応援部隊、全国の応援DMATの派遣は、被害が甚大な地域(重点受援県10県)に重点化

交通（移動）量と経済活動は相関関係

- これまでの交通（移動）量と経済活動（GDP）の関係性をみると、どちらも相関関係（増加傾向）が見受けられます。
- 交通（移動）量増加はGDP増加につながり、GDP増加は交通（移動）量増加につながります。

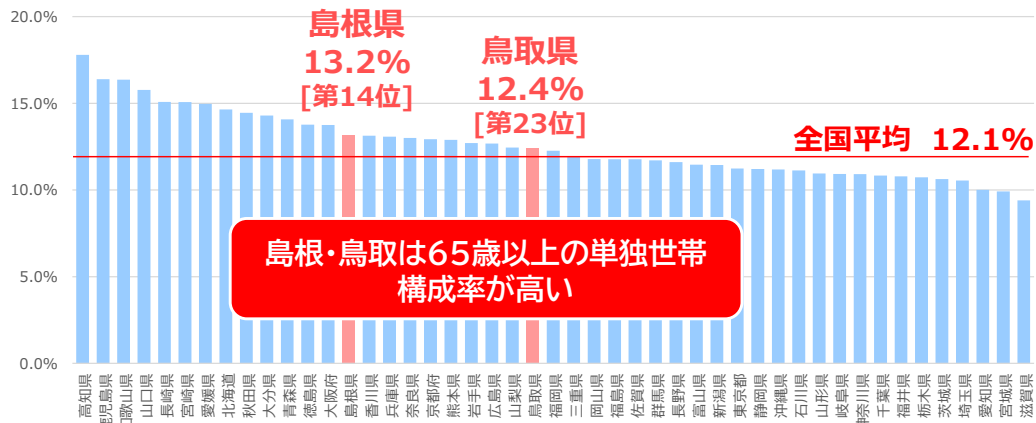


出典：国内総生産：国内経済計算（内閣府） 走行台キロ：高速道路便覧2017（全国高速道路建設協議会）

交流や社会参加と健康増進は相関関係

- 島根県・鳥取県は、65歳以上の単独世帯構成率が高く、社会とのつながりが全国的にも乏しくなる可能性が危惧されます。
- 近年、労働力人口に占める65歳以上の割合は増加しています。また、高齢者で人との交流が多い方は健康が維持できるなど、交流や社会参加と健康増進は相関関係が見受けられます。

■ 都道府県別の65歳以上単独世帯構成率



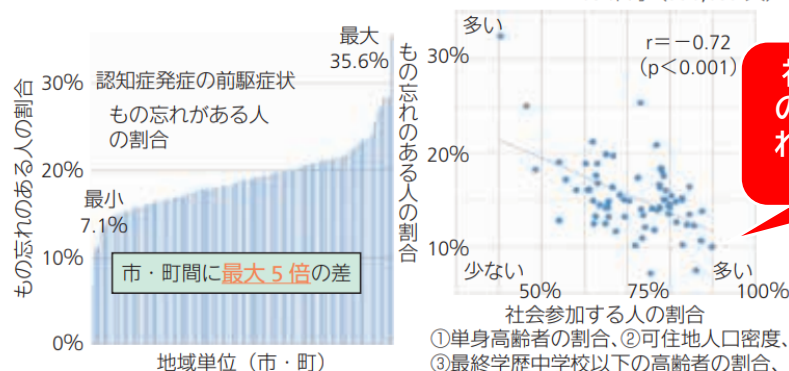
出典：国勢調査（令和2年）

■ 社会参加する人と「もの忘れ」のある人の関係

社会参加：仕事、趣味、スポーツ、ボランティア、子育て支援、学習活動など種類にかかわらず年数回以上活動

JAGES2013

N = 105 市町 (338,659 人)



Seungwon Jeong, Yusuke Inoue, Katsunori Kondo, Kazushige Ide, Yasuhiro Miyaguni, Eisaku Okada, Tokunori Takeda, Toshiyuki Ojima. Correlations between Forgetfulness and Social Participation: Community Diagnosing Indicators. Int. J. Environ. Res. Public Health 16(13): 2426, 1-11, 2019.

出典：近藤克則（千葉大学予防医学センター教授）、
コロナ禍で求められる高齢者の社会参加と新たなつながりづくり

https://www.jages.net/library/covid-19/?action=common_download_main&upload_id=11530

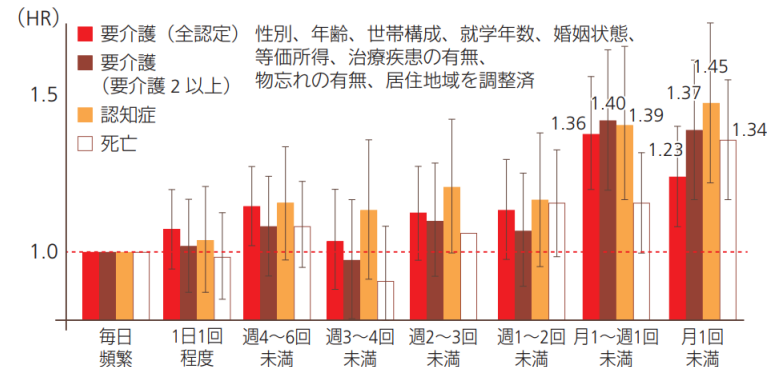
■ 労働力人口に占める65歳以上の割合

【1980年】	【2000年】	【2020年】
4.9%	7.3%	13.3%

労働力人口に占める65歳以上の割合が増加

出典：労働力調査

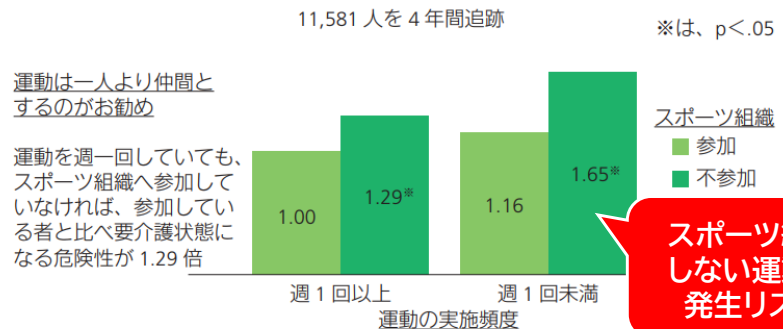
■ 同居者以外の他者との交流頻度と健康指標との関連



10年間のコホートデータを使用。約12000人を解
斉藤雅茂・近藤克則・尾島俊之ほか

交流が週1回未満と認知症や要介護、死亡の多さに相関

■ 運動の実施頻度による要介護状態の発生リスク

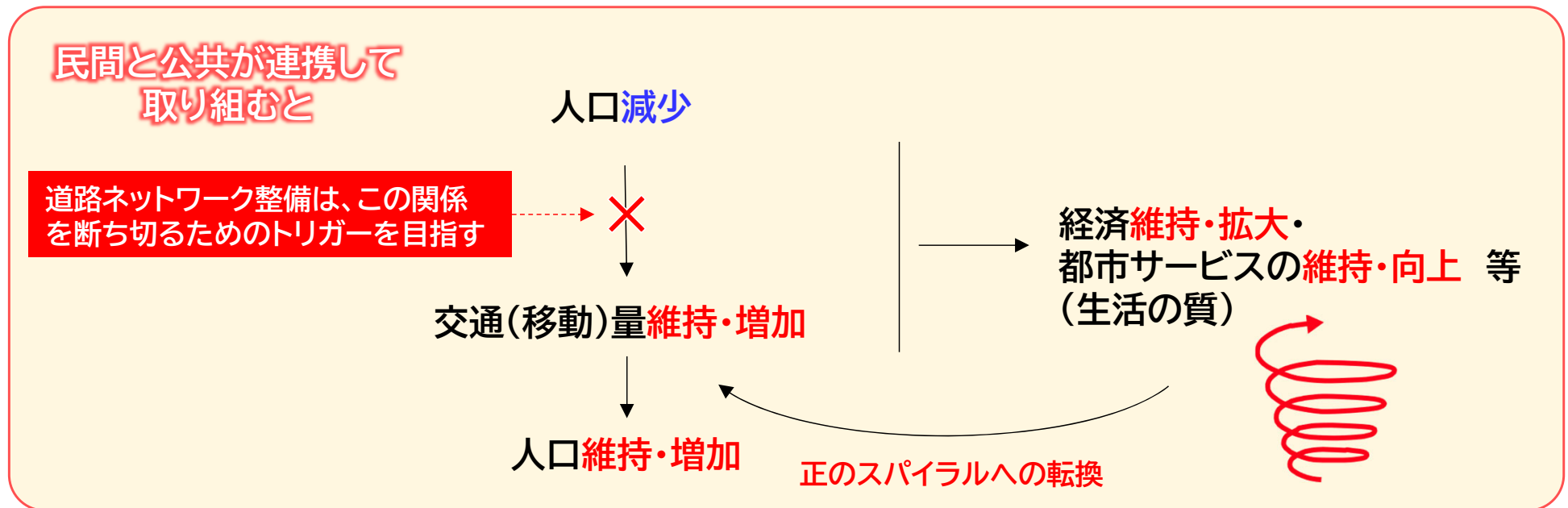
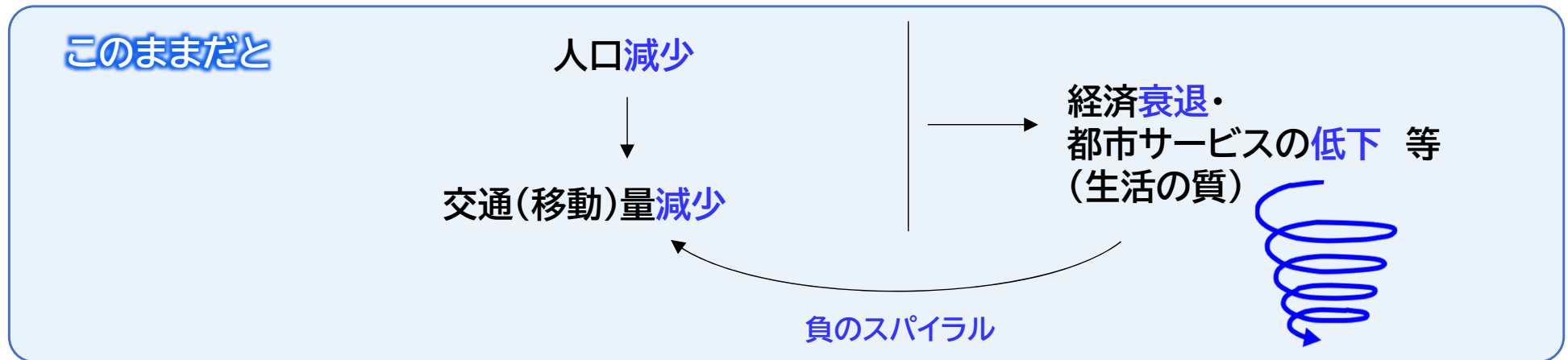


(年齢、性別、所得、学歴、婚姻状態、仕事の有無、健康状態、抑うつ、喫煙、飲酒を考慮済み)

Kanamori S, Kai Y, Kondo K, Hirai H, Ichida Y, Suzuki K, Kawachi I. Participation in sports organizations and the prevention of functional disability in older Japanese: the AGES Cohort Study. PLOS ONE 2012 http://www.plosone.org/article/info%3Adoi%2F10.1371%2Fjournal.pone.0051061

人口減少の負のスパイラルを断ち切る道路ネットワーク

- 人口減少による交通（移動）量減少は、経済衰退・都市サービスの低下等を引き起こし、そのことが、更なる人口減少・交通（移動量）減少をもたらす負のスパイラルをもたらします。
- 道路ネットワーク整備は、人口減少下でも交通（移動）の利便性をあげることで、交通（移動）量の維持・増加をもたらす、負のスパイラルを正のスパイラルに転換させるためのトリガーの役割を担うことが期待されます。



圏域の振興ビジョン

中海・宍道湖・大山圏域市長会が策定した中海・宍道湖・大山圏域振興ビジョン(令和4年3月)では、「8の字ルート等の整備促進」が基本目標に掲げられています。

新たな時代へ大きく飛躍していくための、めざすべき将来像

水と緑がつながる 人がつながる 神話の国から 未来につなげる
 ～あたかも一つのまち 住みたくなる中海・宍道湖・大山圏域～

新たなステージは 人口減少を克服し、新たな圏域の元気を創造！！

将来像を実現するための基本方向及び基本目標

しごと創造 ～仕事づくりで圏域を元気に～

基本方向1 活力にあふれる圏域づくり 産業振興

- 【基本目標】
1. 力強い産業圏域の形成
 2. 地産外商による稼ぐ圏域の実現
 3. 東アジアに向けたゲートウェイ機能の向上と活用



ふるさと創造 ～地域資源を活かして圏域を元気に～

基本方向3 次代につなぐ圏域づくり 保全・継承と活用

- 【基本目標】
1. 自然環境の保全と活用
 2. 多様な資源の継承と活用
 3. グリーン社会の実現



賑わい創造 ～観光客を増やして圏域を元気に～

基本方向2 訪ねてみたい圏域づくり 観光振興

- 【基本目標】
1. 観光地域づくりの推進
 2. 圏域観光の魅力向上
 3. インバウンド観光の促進



拠点創造 ～ネットワークづくりで圏域を元気に～

基本方向4 ともに歩む圏域づくり 連携と協働

- 【基本目標】
1. 未来を創造する圏域8の字ルート等の整備促進
 2. 圏域への移住・定住の促進
 3. デジタル時代を支える基盤整備と人材育成
 4. 安心して暮らすことのできる環境の充実



「8の字ルート等の整備促進」
は基本目標のひとつ

中海・宍道湖・大山圏域の人口は、概ね20年後には**約1割**減少

ひとりひとりの**移動範囲・頻度**を今より**拡大**させ、
人口減少下でも**人・モノ・情報・知識**等の
交流を高め、**圏域の経済を維持・拡大**

中海・宍道湖
8の字ネット
ワークの貢献

↓
圏域内の地域資源を活用した**付加価値の高い製品の生産・
サービス提供**を行うとともに、**関係人口の拡大、
地産外商**※等を推進し**雇用を維持・拡大**させる。

※圏域内で採取・生産・製造された商品を圏域外で流通及び販売する取組

↓
市長会が掲げる**将来像の実現に貢献**

中海・宍道湖・大山圏域市長会が
掲げる「**圏域の将来像**」

※中海・宍道湖・大山圏域振興ビジョンより

将来像

水と緑がつながる 人がつながる 神話の国から未来につなげる

～あたかも一つのまち 住みたくなる中海・宍道湖・大山圏域～

現時点での中海・宍道湖8の字ネットワークのイメージです。ルートを含めた整備方針は、今後、変更になる可能性があります。

【計画期間】 2050年さらにその先の長期を見据えつつ、今後概ね20年間



- 構想
- 整備中区間
- 開通区間

7 想定される使い方事例

中海・宍道湖・大山圏域には様々な地域資源があり、特色ある経済活動が営まれています。

農業

出荷量西日本有数の米子市の白ねぎ、松江市の干し柿、出雲市のぶどう、安来市のタケノコなど、特色ある農産品も生産されています。



林業

圏域内の中でも大山を中心とした地域でマツ材の生産が盛んです。



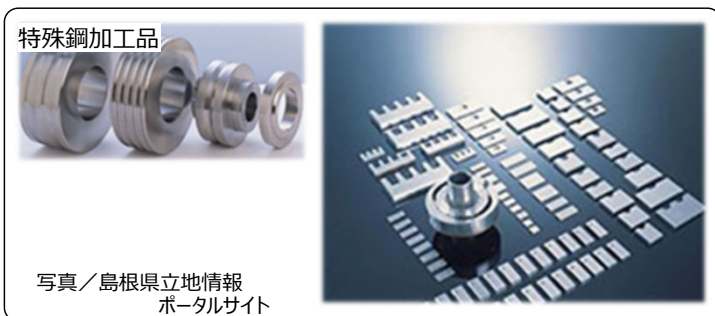
水産業

全国的にも知名度のある境港市のベニズワイガニ、クロマグロなどの水産物や水産加工品、松江市・出雲市のしじみなど、特色ある水産品があります。



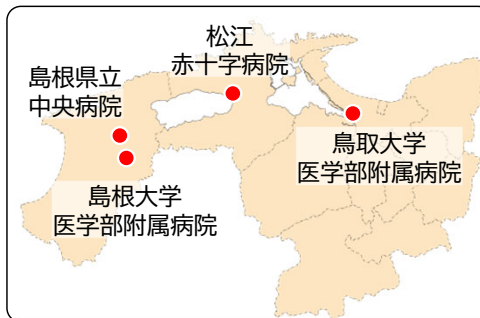
製造業

出雲市の情報通信機械器具や電子部品・デバイス・電子回路、安来市の鉄鋼業、米子市のパルプ・紙・紙加工品、境港市の食料品、松江市の生産用機械器具などの製造業が集積しています。



医療

圏域内には、4つの三次医療機関が立地しています。



観光

神話や縁結びで有名な出雲市の「出雲大社」をはじめ、国宝松江城、国際文化観光都市・松江市、境港市の「水木しげるロード」、安来市の「足立美術館」など優れた観光資源を有しています。



想定される使い方事例

新しい移動・輸送技術などを念頭に、中海・宍道湖8の字ネットワークが整備された場合の「あなたが考える道路の使い方(地域の夢)」について、中海・宍道湖圏域内の様々な企業・地域代表者の方々にお話しをお伺いしました。

企業・地域代表者の方々から伺った使い方事例の分野

農業

林業

水産業

観光

製造

医療

福祉

公共施設

教育

文化

コミュニティ

安全・
安心

※本資料で提示する使い方事例は企業・地域代表者の方々へのヒアリング結果に基づく現時点で想定されるイメージです。
サービスを確約するものではありません。

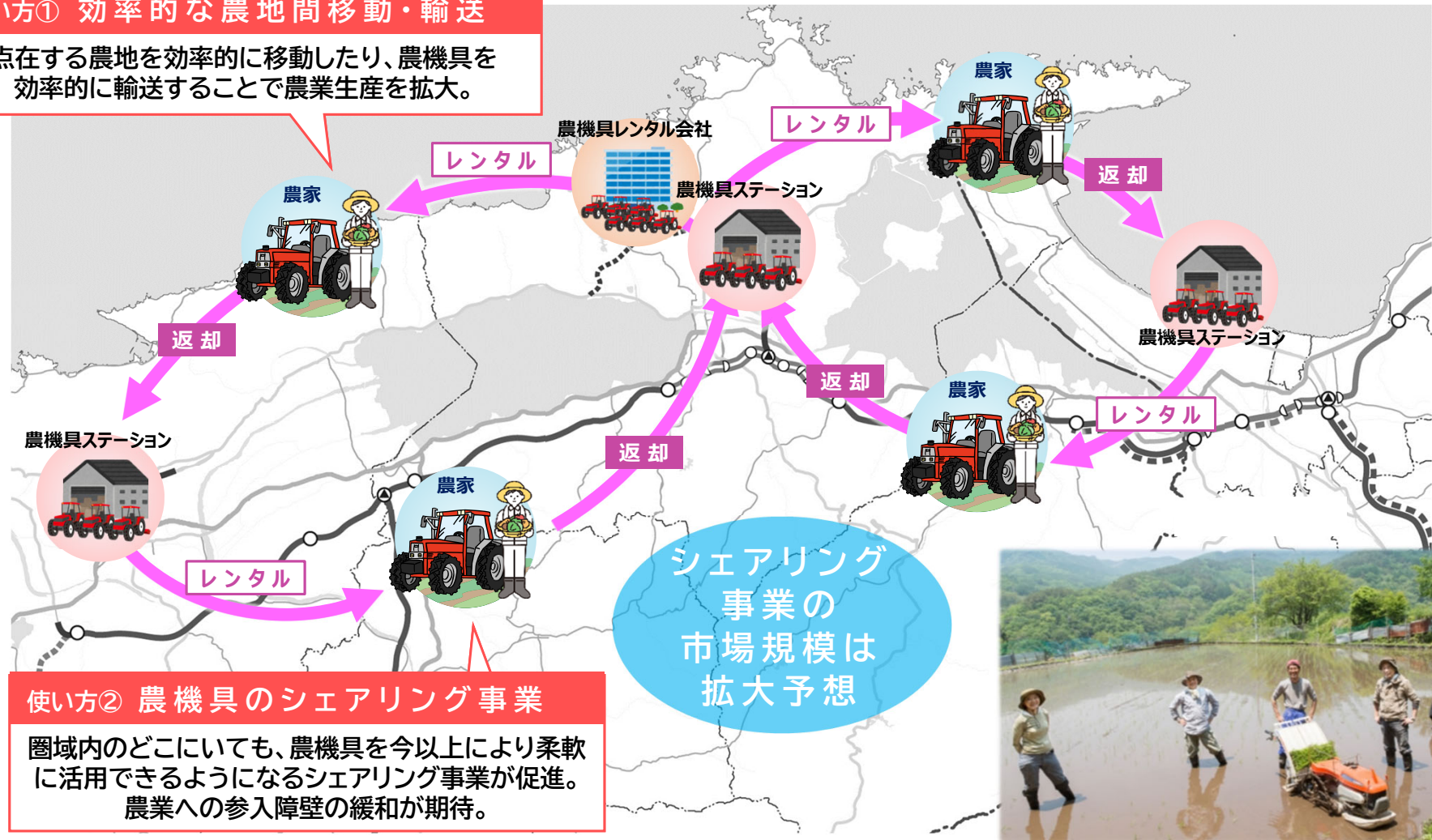
以降のページでは代表的な使い方事例をご紹介します。

地域の農業資源を有効活用した農業生産の拡大

圏域内の農業拠点間の移動しやすさ及びデジタル技術や自動運転技術の進展により、効率的な農地間移動・輸送等や農機具のシェアリング事業が可能となり農業生産が拡大する。

使い方① 効率的な農地間移動・輸送

点在する農地を効率的に移動したり、農機具を効率的に輸送することで農業生産を拡大。



使い方② 農機具のシェアリング事業

圏域内のどこにいても、農機具を今以上に柔軟に活用できるようになるシェアリング事業が促進。農業への参入障壁の緩和が期待。



地域の林業資源を有効活用したバイオマス発電の促進等によるエネルギー自給率のアップ

島根県は総面積の約8割が森林であり、豊富な林業資源を活用したバイオマス発電所の設置や、農業と親和性の高い小型バイオマス発電を活用することで、地産地消による効率的なエネルギー自給率のアップが可能となる。

使い方① 効率的なエネルギー自給率のアップ

生産した木材チップを発電所に効率的に輸送することで、圏域内のエネルギー自給率をアップ。

使い方② 圏域外、海外への効率的な輸送

効率的な輸送網の確立により、境港から海外へ、また国内の圏域外へと販売力を強化。



漁村や神社の秘めた魅力を開拓！

漁村・神社仏閣・観光拠点・空港・港湾の周遊性向上による観光産業の活性化

圏域内の交通拠点・観光資源間が周遊しやすくなることで、主要な観光地だけでなく、周辺の漁村や神社仏閣への観光客(関係人口)が増加する。

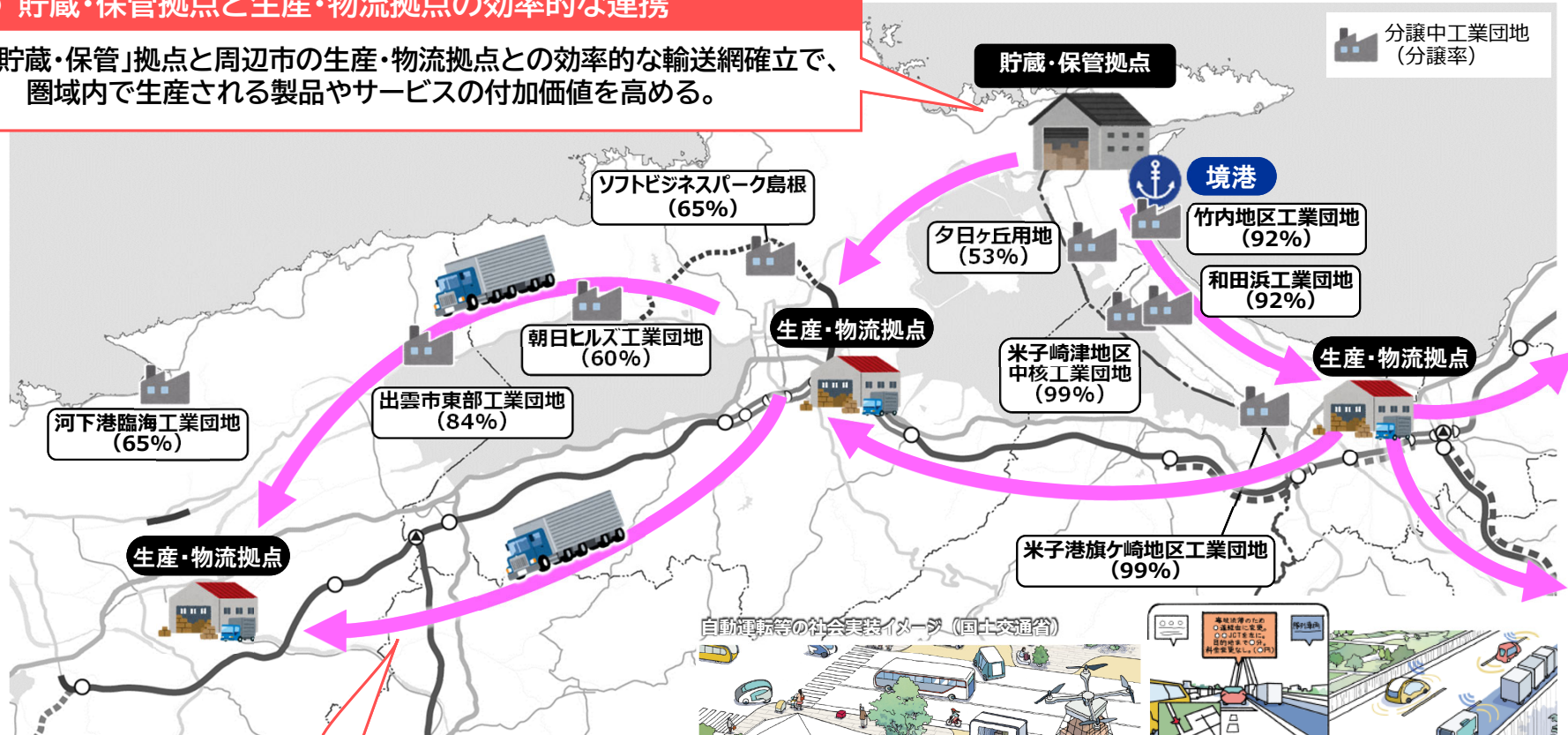


圏域内東西、境港・米子間の物流効率の向上により企業の競争力を支援

圏域内の移動負担が軽減されることで、中海・宍道湖北側や弓ヶ浜半島の工業団地等に企業が進出、設備投資されることで雇用が増加、及び物流の効率化で輸送コストが低減され製造業の競争力が強化される。

使い方① 貯蔵・保管拠点と生産・物流拠点の効率的な連携

境港の「貯蔵・保管」拠点と周辺市の生産・物流拠点との効率的な輸送網確立で、圏域内で生産される製品やサービスの付加価値を高める。



使い方② 自動運転車両を活用した8の字巡回(共同)輸送

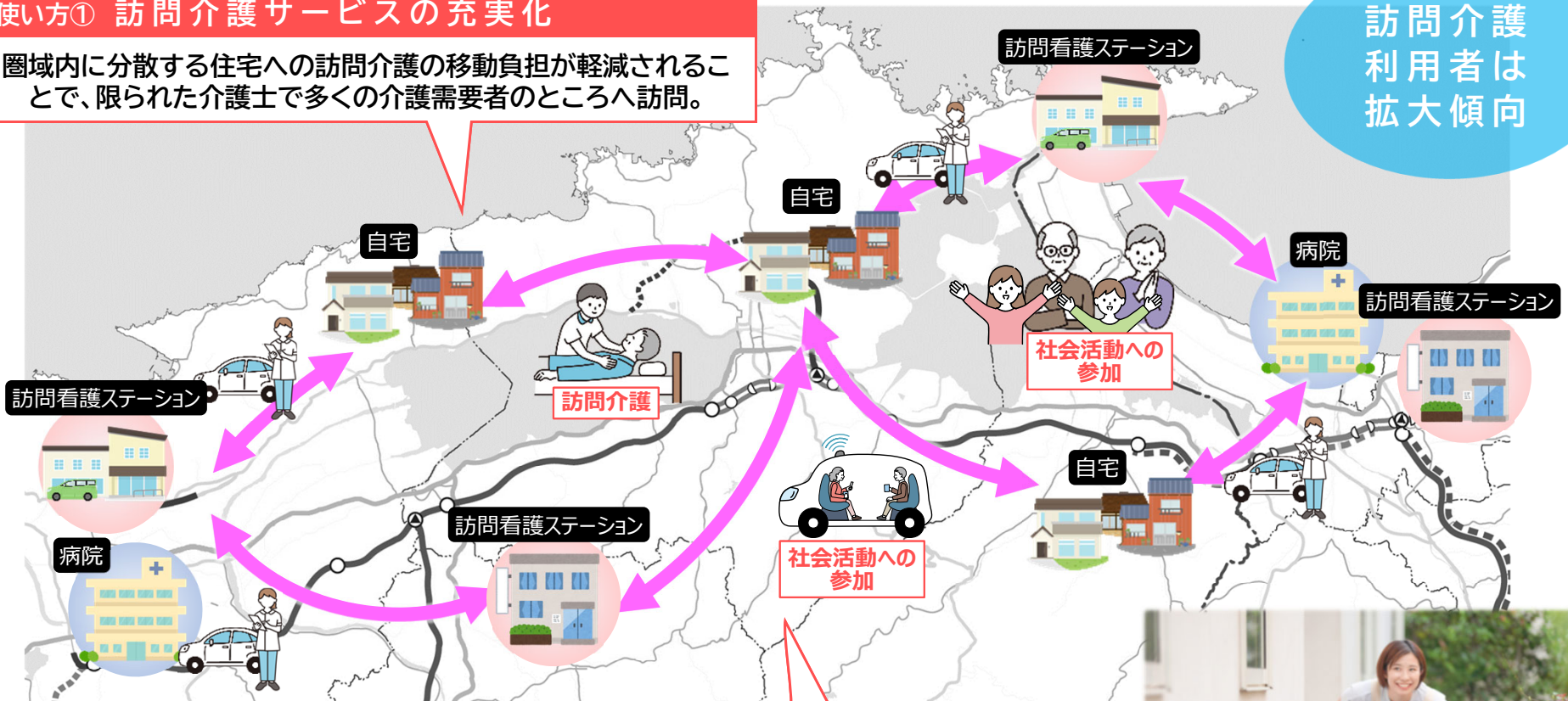
自動運転車両を用いた8の字循環便(共同配送便)が実現すれば、輸送コスト低減により圏域外企業との競争力が強化。

安心して暮らし続けてもらうための福祉サービスの充実化

圏域内の移動負担が軽減されることで、高齢者が安心して暮らし続けるために必要な訪問介護サービスが圏域内どこでも受けることが可能になる。

使い方① 訪問介護サービスの充実化

圏域内に分散する住宅への訪問介護の移動負担が軽減されることで、限られた介護士で多くの介護需要者のところへ訪問。



訪問介護
利用者は
拡大傾向

使い方② 社会活動への参加促進

自動運転等の新しい移動手段等を活用することで、高齢者等が街へ出やすくなるとともに、社会活動へ参加しやすくなる。



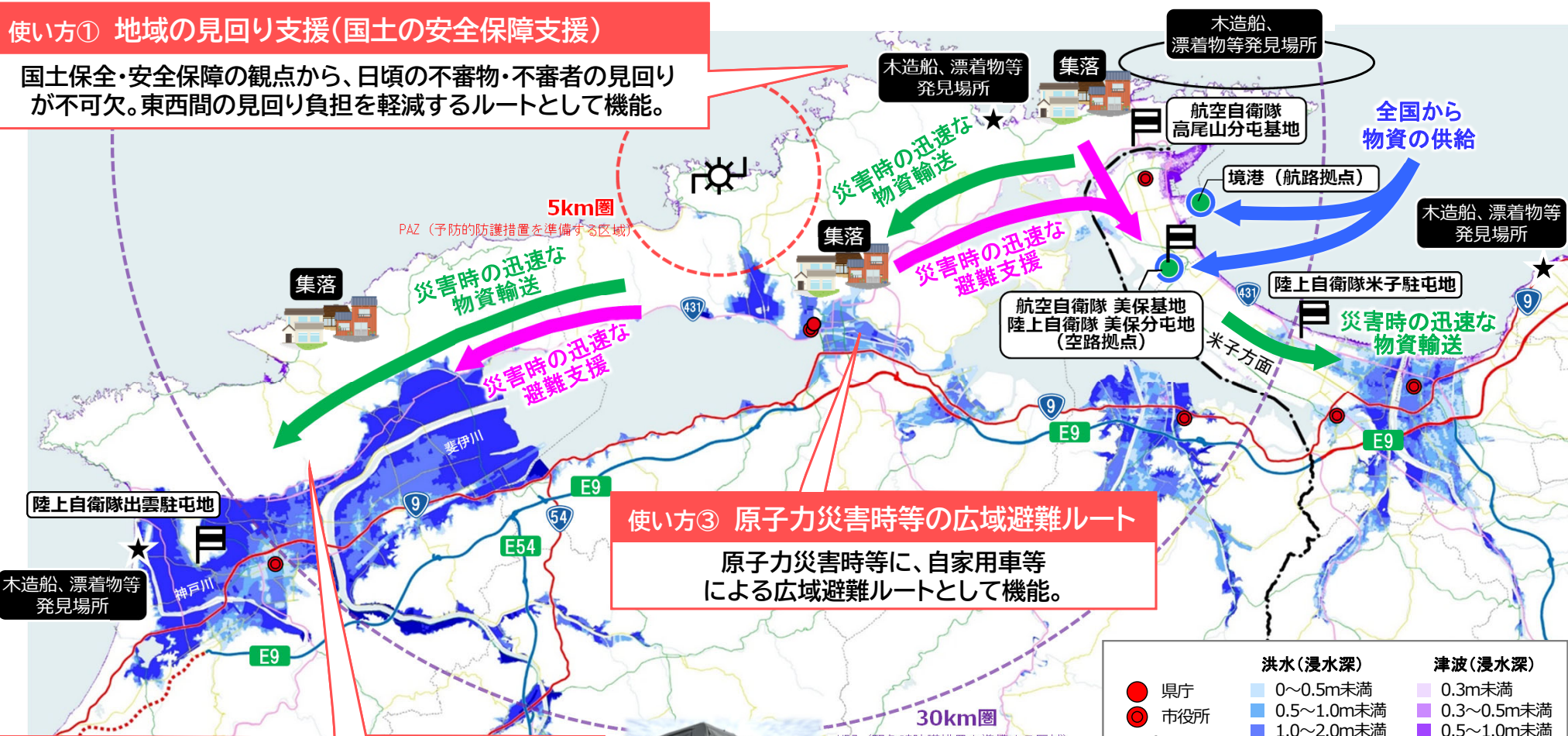
いざという時でも安心できる住まい環境を提供！

災害時等の迅速な避難や物資輸送を支援

中海・宍道湖8の字ネットワークは、災害時等に日本海側の漁村集約等を含め圏域内における効率的な移動を可能にするとともに、国土保全・安全保障の観点から不審物・不審者の見回り負担を軽減するルートとして機能することで、圏域内に住み続けることの安心感を提供する。

使い方① 地域の見回り支援(国土の安全保障支援)

国土保全・安全保障の観点から、日頃の不審物・不審者の見回りが不可欠。東西間の見回り負担を軽減するルートとして機能。



使い方③ 原子力災害時等の広域避難ルート

原子力災害時等に、自家用車等による広域避難ルートとして機能。

使い方② 災害時の被災地への効率的な物資輸送

災害の際、物資集積拠点から被災地への物資輸送ルートとして機能。



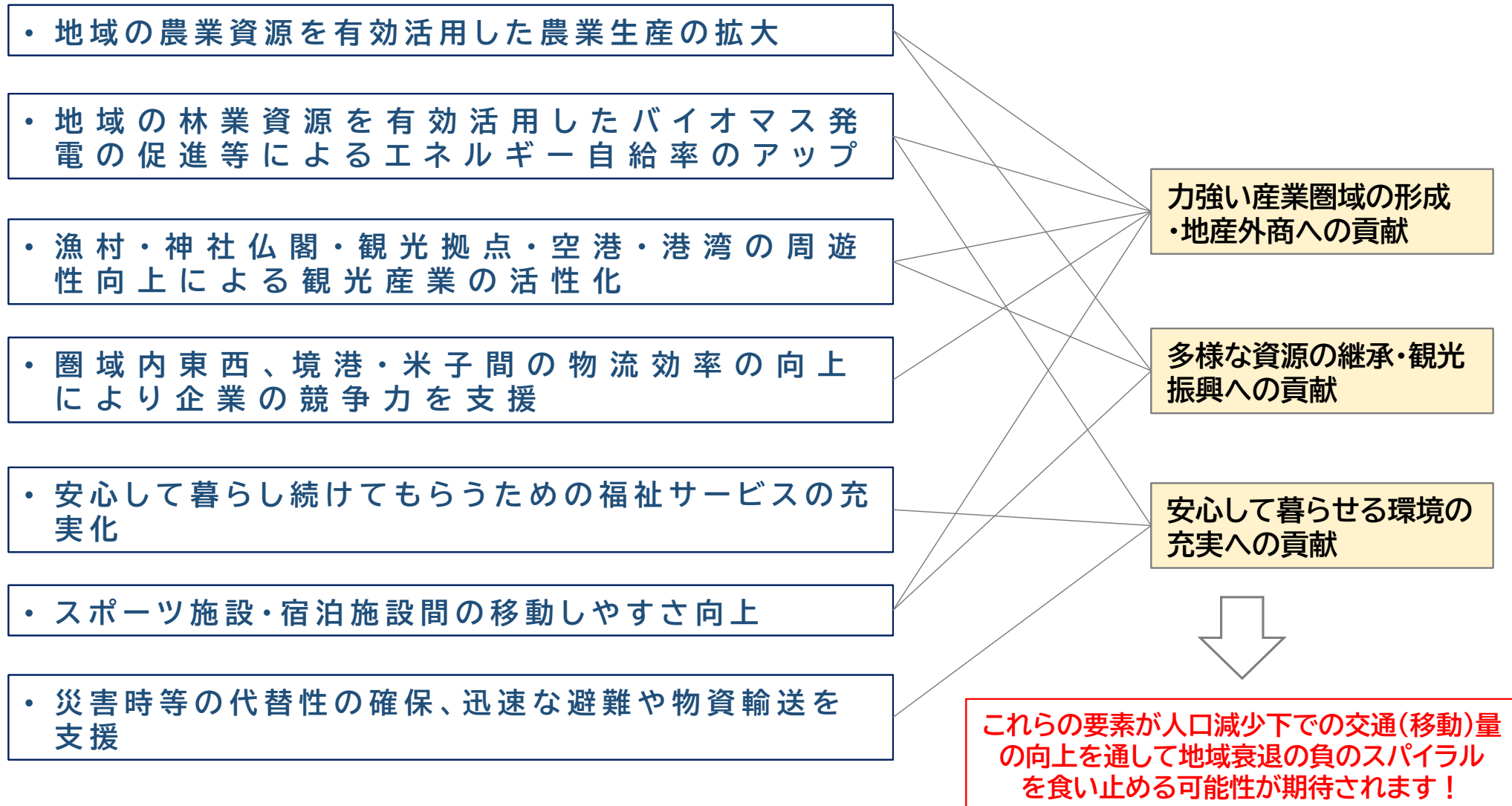
	洪水(浸水深)	津波(浸水深)
● 県庁	0~0.5m未満	0.3m未満
● 市役所	0.5~1.0m未満	0.3~0.5m未満
⚡ 原子力発電所	1.0~2.0m未満	0.5~1.0m未満
	2.0~5.0m未満	1.0~3.0m未満
	5.0m以上	3.0~5.0m未満
		5.0~10m未満

出典：洪水浸水想定区域・津波浸水想定区域：国土数値情報木造船、漂着物等発見場所：新聞記事等

7 使い方事例からみえる中海・宍道湖 8 の字ネットワークの貢献

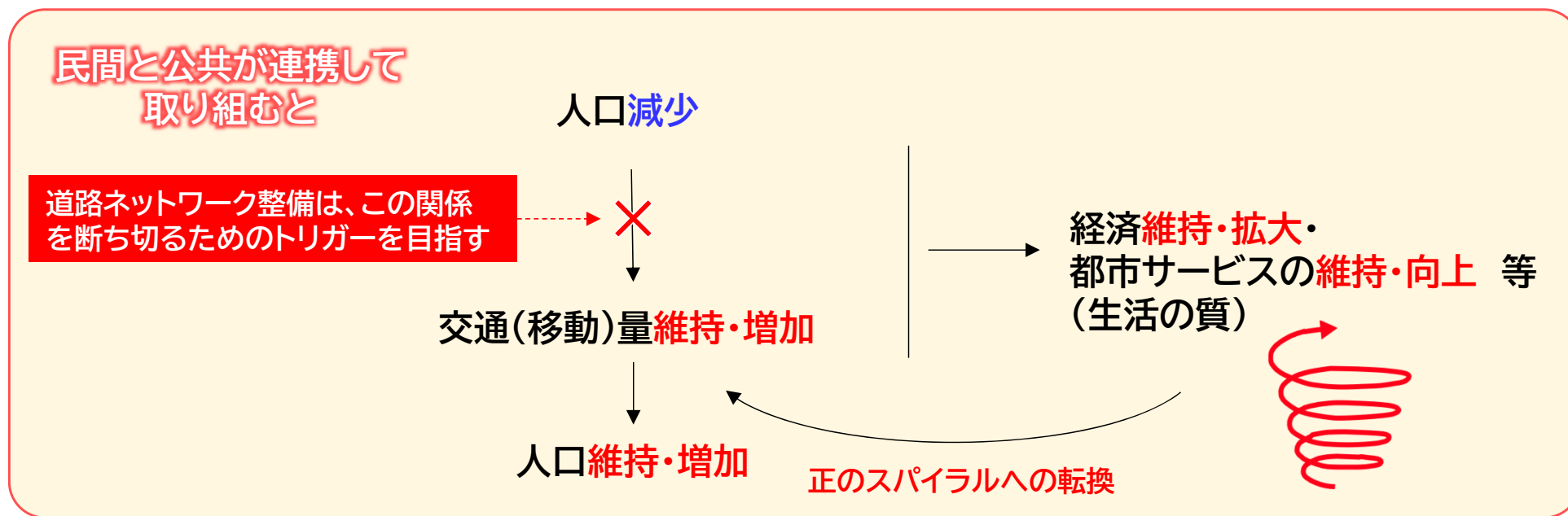
○これらの使い方が実現した場合、地産外商等の経済活動の活性化、多様な資源の継承・観光振興への貢献、安心感向上が期待され、人口減少による地域の衰退を抑制する可能性が期待されます。

代表的な使い方事例



道路整備をきっかけとした経済活性化の目標

- 圏域内の企業経営者及び自治体関係者・企業関係者の方々に対するアンケート調査結果にもとづき、道路整備をきっかけとした経済活性化の目標値を約850億円／年の付加価値額増加とします。
- この目標を達成するためには、道路整備のみによる効果に加えて、道路整備をきっかけとしたさまざまな地域の取組みが不可欠です。



圏域人口が将来1割減少したとしても、経済規模を維持・拡大するために、

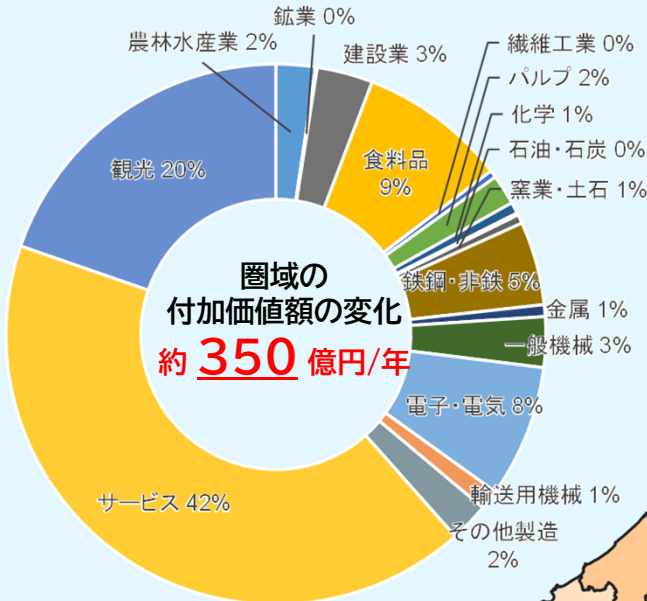
道路整備※をきっかけとして、約**850**億円／年の付加価値額増加により経済を活性化させます！

この目標値は、圏域内の企業経営者及び自治体関係者・企業関係者の方々へのアンケート調査で、将来、人口が1割減少したとしても道路整備をきっかけに圏域内の企業活動等によって生み出される現在の付加価値額(約8,500億円/年)を1割もしくはそれ以上増やすべきと回答した方が9割以上いたことから設定した数値です。

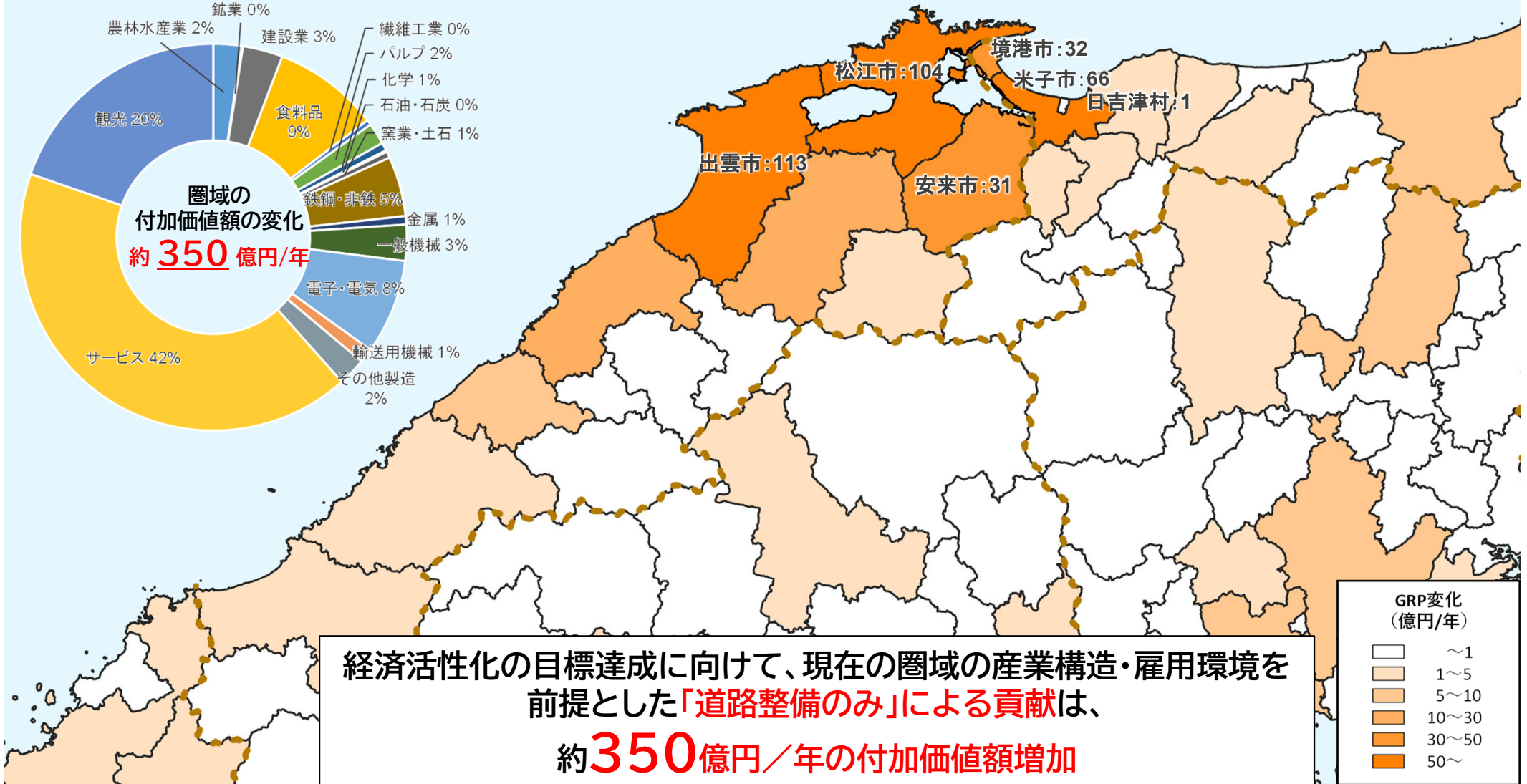
経済活性化の目標に対する道路整備のみによる貢献

○現状の道路ネットワークに対して中海・宍道湖8の字ネットワークが完成することにより、圏域の付加価値額※1を350億円/年押し上げる効果（道路整備のみによる効果）※2が期待されます。

圏域の付加価値額変化の産業別内訳



地域別の付加価値額変化



経済活性化の目標達成に向けて、現在の圏域の産業構造・雇用環境を前提とした「道路整備のみ」による貢献は、

約**350**億円/年の付加価値額増加

※1：企業が1年間に生み出す利益（生産量から生産コストを除いたもの）

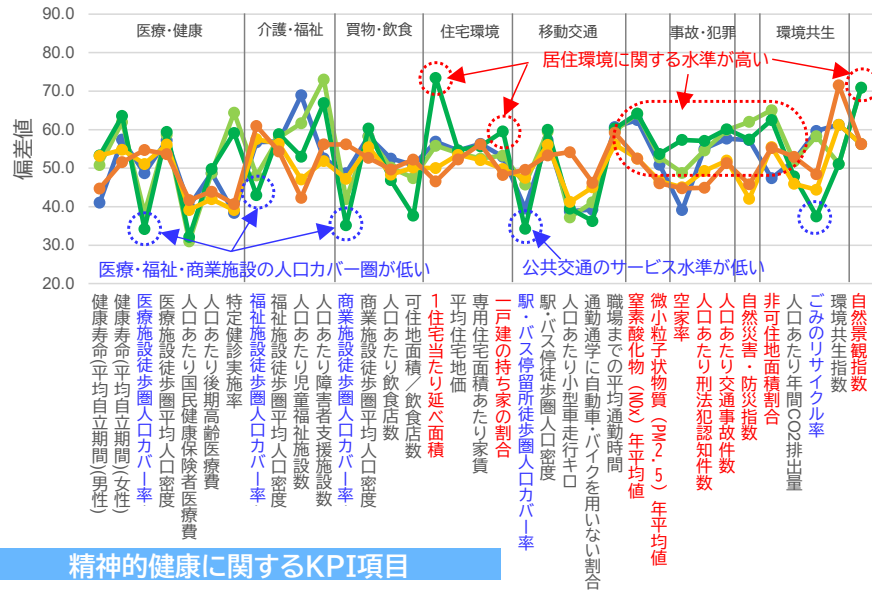
※2：SCGE（空間的応用一般均衡）モデルにより、中海・宍道湖8の字ネットワークあり/なしの場合の付加価値額の差を、経済効果として地域別に計測。ただし、ここでは移動時間の短縮による生産の増加のみを計測対象とし、新たな技術開発による生産性向上等の効果は含まない。

都市サービス基盤の強化の必要性

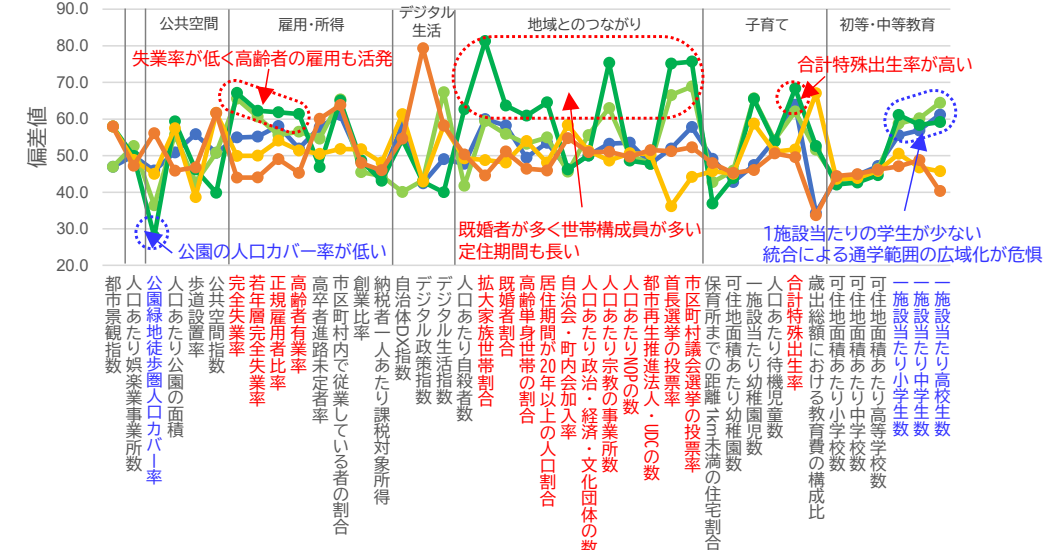
○道路整備による地域の付加価値額の拡大に向けた取組と合わせて、圏域内でこれからも住み続けるためのまちづくりの実現に向け、必要となる社会基盤の整備や職業・教育・医療機会の確保に資する公共投資を行うことが求められます。

■LIVEABLE WELL-BEING CITY指標から見た中海・宍道湖8の字ネットワーク沿線地域の特徴

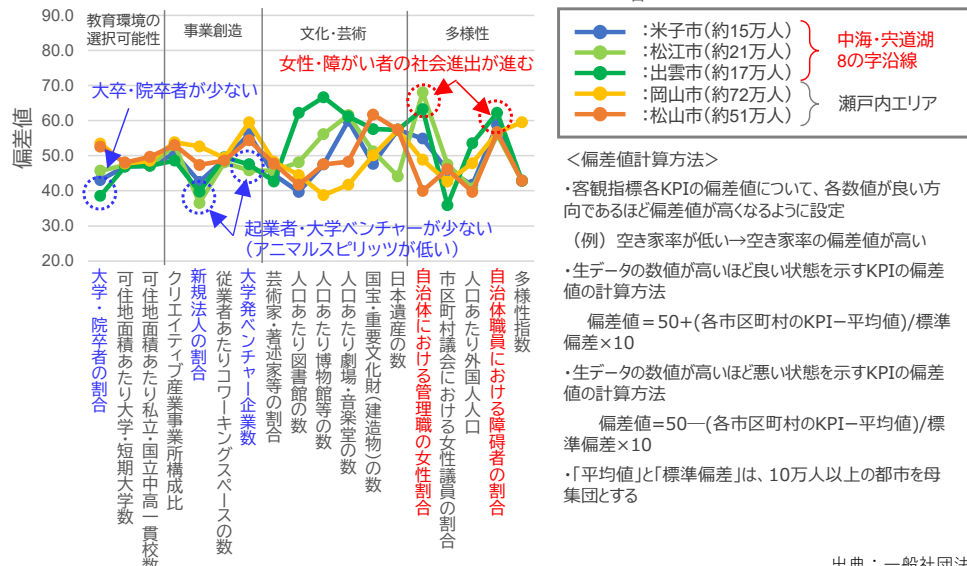
身体的健康に関するKPI項目



社会的健康に関するKPI項目



精神的健康に関するKPI項目



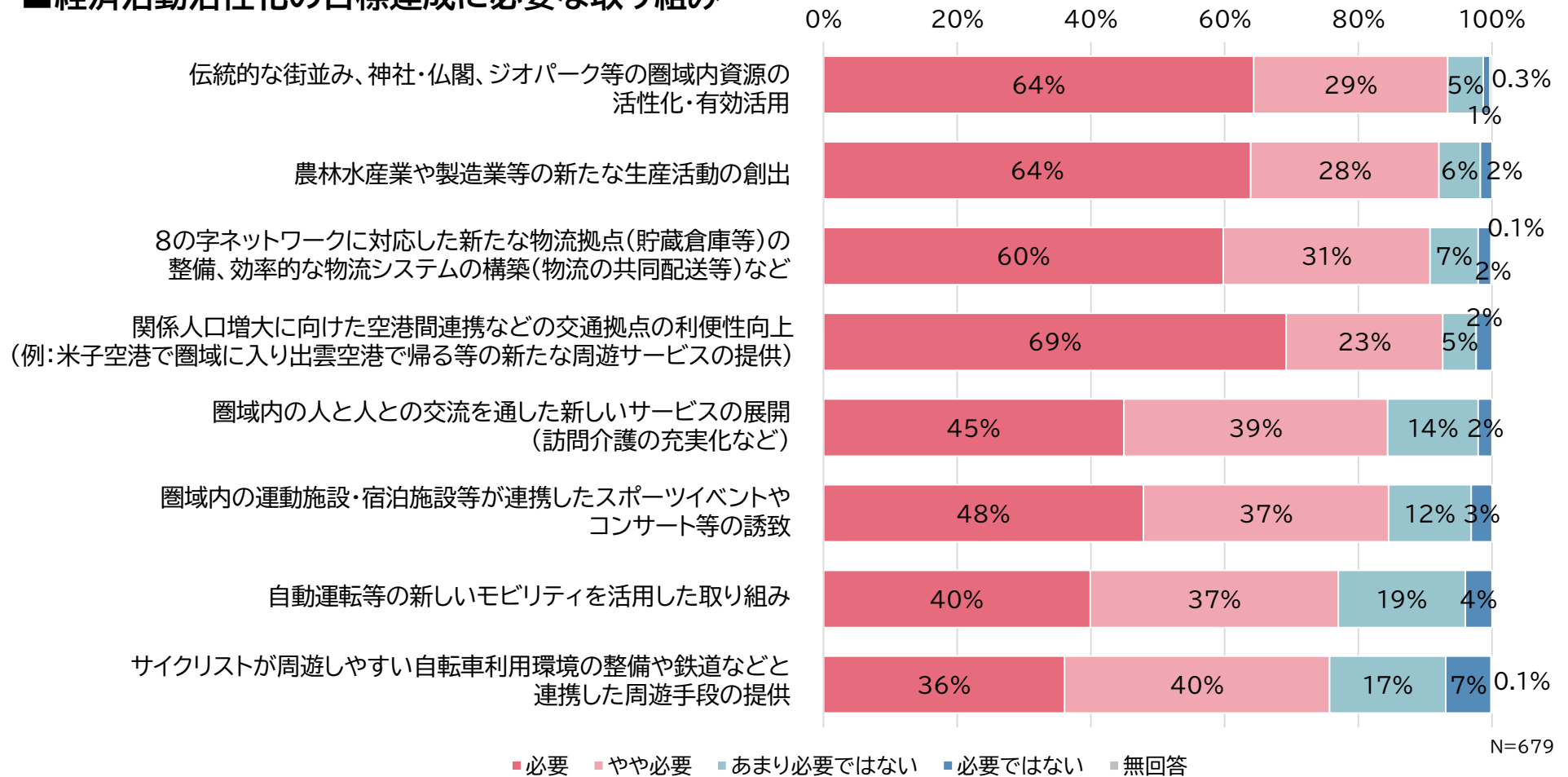
中海・宍道湖8の字ネットワーク沿線の「強み」	中海・宍道湖8の字ネットワーク沿線の「弱み」
<ul style="list-style-type: none"> 雇用環境の安定性・多様性の確保 地域とのつながり・定住意向の強さ 	<ul style="list-style-type: none"> 生活利便施設・公共施設へのアクセスをはじめとする公共交通のサービス水準の低さ 小中高校生の少なさ 地域の活性化を担う人材の少なさ 企業のアニマルスピリッツの低さ

Well-being指標からみる中海・宍道湖8の字ネットワークの弱みを補い、強みを生かしていくためにも都市サービス基盤の強化が求められる。

経済活性化の目標達成に必要な地域の取り組み

- 圏域内の企業経営者及び自治体関係者・企業関係者に対するアンケート調査結果から、中海・宍道湖8の字ネットワーク整備をきっかけとした目標（約850億円/年の付加価値額増加）達成のために必要な取り組みとして、**関係人口増大や、農水産・製造業の新たな生産活動の創出、伝統的な街並み等の圏域内資源の有効活用、物流拠点・システムの整備等**が特に求められています。

■経済活動活性化の目標達成に必要な取り組み



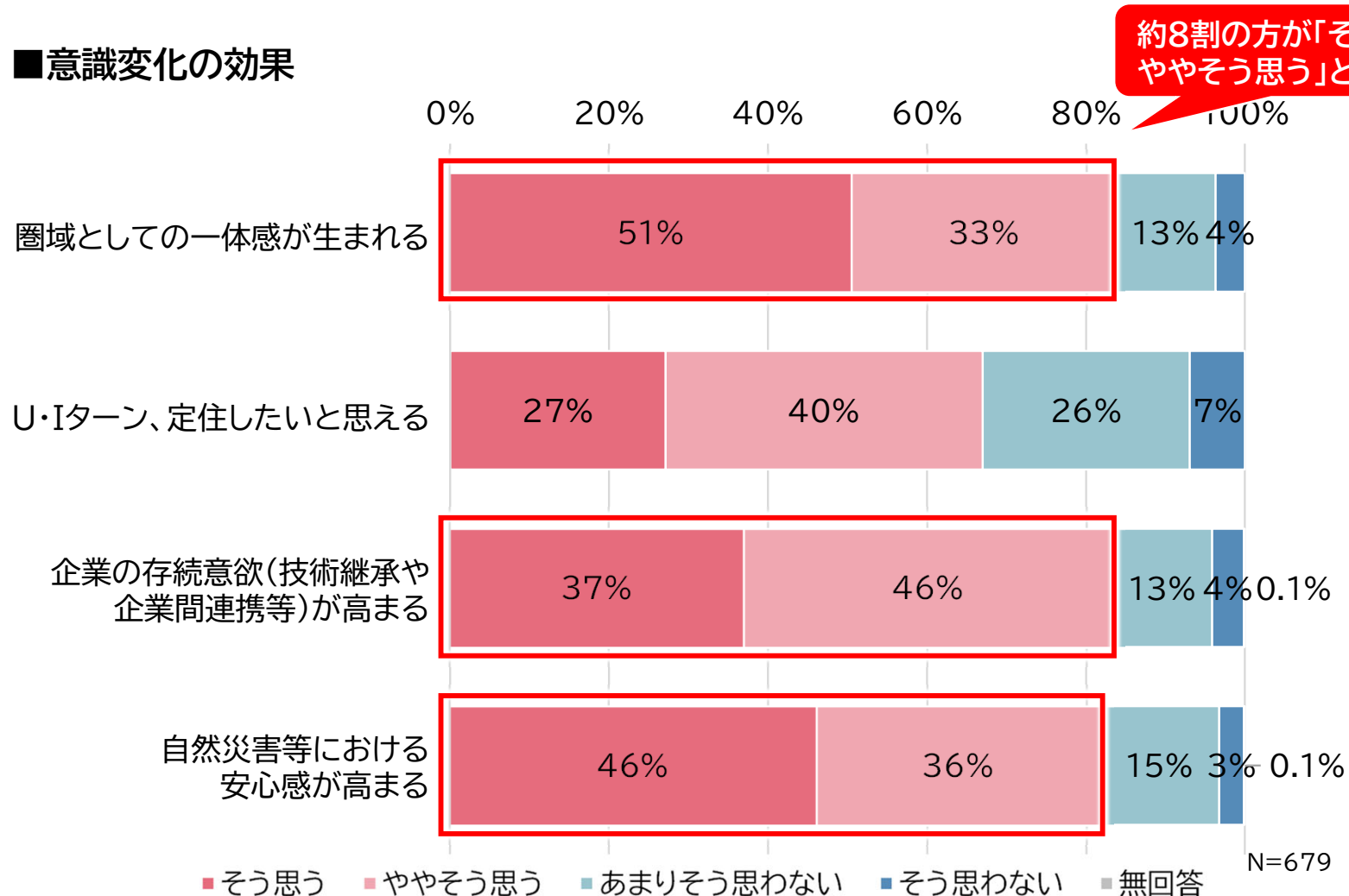
道路整備にあわせて、「地域の積極的な付加価値額創出」の取り組みとの連動が、経済活性化の目標達成に必要です。特に、新しい価値の創出や雇用の創出等に貢献する取り組みが求められます。

※構成比の数値は四捨五入のため、合計しても必ずしも100%とならない場合がある。

意識変化の効果

- 経済活性化に加えて、道路整備は圏域内の企業経営者や自治体関係者・企業関係者の方々の「意識変化の効果」が期待されます。
- アンケート調査結果から、約8割の方が、圏域としての一体感、企業の存続意欲、自然災害等における安心感が高まると回答(そう思う・ややそう思うと回答された方の割合)されました。

■意識変化の効果



※構成比の数値は四捨五入のため、合計しても必ずしも100%とならない場合がある。

圏域の未来を担う若者が抱く期待

○島根大学の学生とのワークショップやヒアリング結果から、若者は中海・宍道湖8の字ネットワーク整備による「居住地や就職先の選択肢の増加」、「趣味や娯楽機会の促進」、分散する資源・施設の有効活用による「交流促進」等を期待する声があがりました。

<ワークショップ>

島根大学の学生30名、国道事務所の職員6名にて中海・宍道湖圏域の現状の課題、改善して欲しいことや、将来について考えるワークショップを実施しました。



日時:2022年10月11日(火)、場所:島根大学

<ヒアリング>

島根大学の学生5名にて中海・宍道湖圏域がどんな地域になって欲しいか、中海・宍道湖8の字ネットワークの使い方等についてヒアリングを実施しました。



日時:2022年12月5日(月)、場所:島根大学

○中海・宍道湖圏域の課題

- 中海・宍道湖圏域は、車社会であり、自動車が無いと生活が不便
- 道路整備が不十分(歩道が狭い、舗装が悪い、2車線道路が多い等)
- 公共交通が不便、サービス水準が低い、運賃が高い
- 買物できる所が少ない、遊ぶところが少ない、娯楽施設が少ない

○中海・宍道湖8の字ネットワーク整備の役割

- 圏域内・圏域外をスムーズに移動
- 観光地間(出雲大社・松江城・境港)をつなぐネットワーク
- 公共交通との連携(公共交通のサービス水準の向上)



浜田出身

- 野球サークルに所属しており、小学生の試合の審判として出雲や美保関の野球場に行く機会が多い。
- 少子化の影響により市内だけでリーグ戦が組めなくなり、リーグを広域化している。
- 中海・宍道湖8の字ネットワークが整備されると移動時間が短縮されることにより、リーグ戦への参加チームを今以上に広域化することができるため、交流が促進される可能性がある。



雲南出身

- 島根県庁や松江市役所、雲南市役所などでの就職を希望。
- 現状松江市で働くことになれば市内に住まざるを得ないが、アクセスが良くなれば実家(雲南)から通うことも考えられる。
- 中海・宍道湖8の字ネットワークにて多方面へ移動しやすくなることにより就職先・居住地の選択肢が増加し、自分の住みたい場所に住み、自分の働きたいところで働く自由につながる。

【中海・宍道湖8の字ネットワークの役割】

力強い産業圏域の形成
・地産外商への貢献

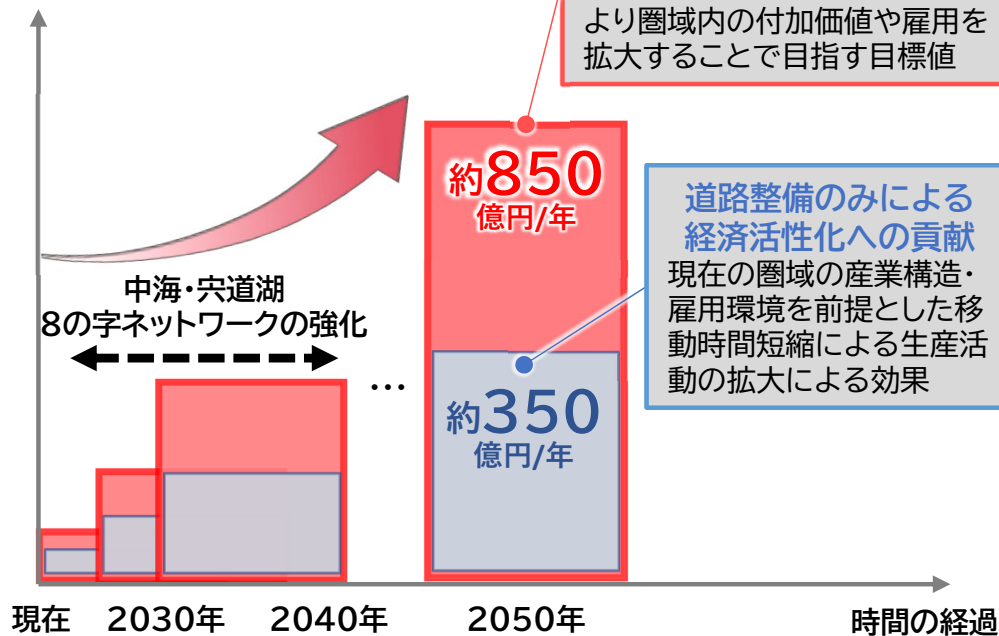
多様な資源の継承・観光
振興への貢献

安心して暮らせる環境の
充実への貢献

多様な使い方が実現することで…

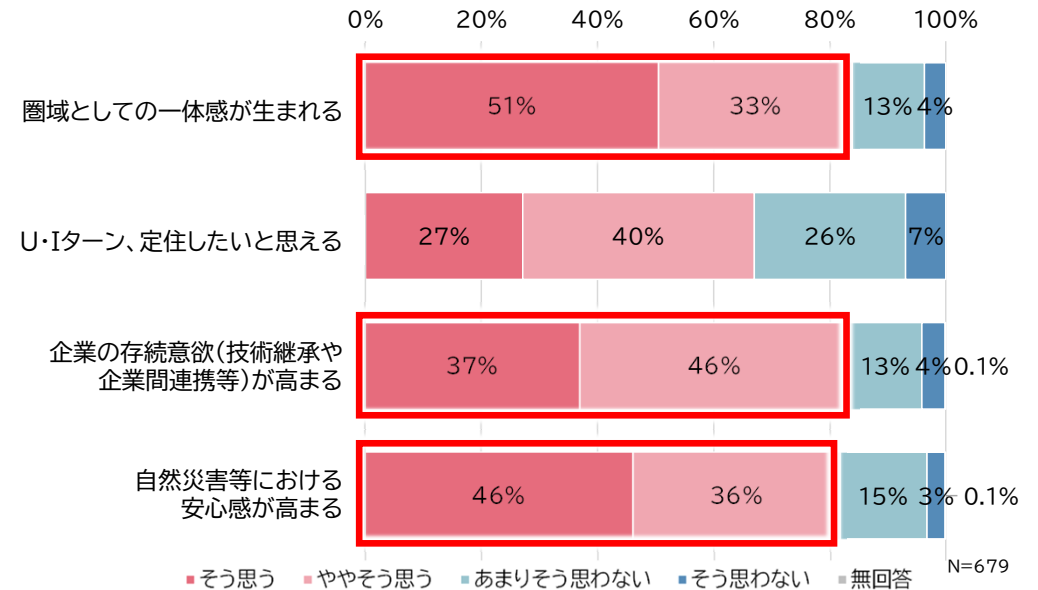
■経済活性化の効果

付加価値額
の変化



■意識変化の効果

圏域としての一体感、企業の存続意欲、自然災害等における安心感向上については、約**8割**の方が、そう思う・ややそう思うと回答。



※構成比の数値は四捨五入のため、合計しても必ずしも100%とにならない場合がある。

■圏域の未来を担う若者が抱く期待

大学生とのワークショップでは、若者は、中海・宍道湖8の字ネットワーク整備による「**居住地や就職先の選択肢の増加**」、「**趣味や娯楽機会の促進**」、分散する資源・施設の有効活用による「**交流促進**」等を期待する声があがりました。

■すでに始まっている「地域の取組み」

<産業づくり>

- 新たな技術開発、自動運転等、デジタル技術の活用による産業の生産性の向上
 - ▶ 次世代たたらプロジェクト、木質バイオマス発電(境港等)、国内定期貨物航路の新設、経済交流事業(台湾・インド)、産学・医工連携事業、大学への材料エネルギー学部の創設 など
- 地域固有の産品・サービス等の地域資源の付加価値の拡大
 - ▶ 農林水産品のブランド化と国内外へのPR・販路拡大(例:とっとり松葉がに、宍道湖しじみ、とろはた(ハタハタ)、雲州人参)、美味しまね認証(県産品認証制度)の推進 など
- 観光地宿泊地の魅力拡大、観光消費の誘発による観光産業の付加価値の拡大
 - ▶ インバウンド施策、エコツーリズム、美肌観光の推進、松江水郷祭の規模拡大、基幹交通機関と連携した観光プロモーション、圏域の魅力を活用した観光需要創出事業、長期滞在型旅行商品造成事業、第2のふるさとプロジェクト、宿泊施設の拡充 など
- 高齢者、女性、障がい者、外国人労働者等の多様な雇用の確保
 - ▶ 鳥取労働局・島根労働局「もにす認定」(障害者雇用の推進) など

<地域づくり>

- 住み続けるためのまちづくり実現に向け、必要となる都市基盤の連携や職業・教育・医療機会の確保、移住定住の支援
 - ▶ スマートホスピタル、職人商店街創出(既存店舗のリノベーション支援)、しまね子育て応援パスポートCOCCOLO など
- 都市サービス、企業活動の持続的な発展に資する社会資本(インフラ)の利活用
 - ▶ 米子港開発プロジェクト、大橋川周辺まちづくり事業 など